

魚沼市公共施設再編整備計画

【第2期：令和3年度～令和7年度】

令和3年3月

(令和4年3月一部改訂)



目次

第1章 公共施設再編整備計画について

1	計画策定までの経緯.....	1
2	魚沼市公共施設再編整備計画の概要.....	2
3	計画期間.....	3
4	計画の推進.....	3

第2章 公共施設再編整備の実施について

1	公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	5
2	総合管理計画における公共施設管理の実施方針.....	5
3	公共施設再編整備のための施設評価の方法.....	9

第3章 施設類型別の課題と方針

【市民生活系施設】

1	集会施設（地区集会施設）.....	12
2	公営住宅.....	14
3	公園.....	17
4	供給処理施設（ごみ処理場）.....	19
5	その他施設（斎場）.....	20

【教育文化系施設】

1	集会施設（公民館等）.....	22
2	文化施設.....	23
3	図書館.....	25
4	博物館等.....	26
5	スポーツ施設.....	27
6	学校.....	31
7	幼保・こども園.....	34
8	乳幼児・児童施設.....	36
9	その他施設（職員住宅・その他施設）.....	36

【産業系施設】

1 産業系施設	39
2 供給処理施設（その他供給処理施設）	43
3 その他施設（その他施設）	44

【保健福祉系施設】

1 高齢福祉施設	46
2 障害福祉施設	48
3 保健・医療施設	49

【行政系・インフラ系施設】

1 庁舎等	51
2 消防施設	52
3 その他行政系施設	53
4 その他施設（その他施設）	54

第4章 再編整備アクションプラン

1 再編整備アクションプラン	56
----------------	----

【市民生活系施設】

1 地区集会施設	57
2 市営住宅	60
3 市有住宅	63
4 公園	64
5 ごみ処理場	68
6 斎場	68

【教育文化系施設】

1 公民館	69
2 文化会館	70
3 文化財	70
4 図書館等	71
5 博物館・資料館	72
6 体育館等	73
7 プール	74
8 野球場・運動公園	75
9 小学校	77

10	中学校.....	78
11	幼保・こども園.....	79
12	乳幼児・児童施設.....	80
13	職員住宅.....	81
14	その他施設.....	82
【産業系施設】		
1	スキー場.....	83
2	温泉施設.....	84
3	観光施設.....	85
4	リース工場.....	86
5	農業振興施設.....	87
6	その他供給処理施設.....	88
7	その他施設.....	88
【保健福祉系施設】		
1	高齢福祉施設.....	90
2	その他福祉施設.....	91
3	障害者福祉施設.....	92
4	保健センター・診療所.....	93
5	その他保健施設.....	94
【行政系・インフラ系施設】		
1	庁舎.....	95
2	消防署.....	96
3	その他行政系施設.....	97
4	その他施設.....	98
2	再編整備計画アクションプランによる縮減目標の達成状況について.....	99

本計画に掲載する数値等は、魚沼市公共施設白書（平成30年度末（平成31年3月31日時点））を基にしています。

第1章 公共施設再編整備計画について

1 計画策定までの経緯

(1) 行政改革の推進

公共施設の再編については、2006年(平成18年)3月に「第1次魚沼市行政改革大綱」を策定し、公共施設のあり方を検討しながら、利用状況に応じて、譲渡や統廃合を進めてきたところです。また、2010年(平成22年)3月に「第2次魚沼市行政改革大綱」を策定し、その集中改革プランである公共施設の分類別の再編計画及び公共施設活性化指針に沿って、さらなる施設の統廃合を進めてきました。

しかし、改革は道半ばの状況であり、依然、類似団体と比較した延床面積は大きい状況にあります。今後の社会情勢及び財政状況等を鑑み、より一層の公共施設再編を着実に進める必要があります。

(2) 魚沼市公共施設白書の作成 [公共施設の見える化]

本市が保有する普通会計上の公共施設について、施設の床面積や建築年、利用や経費の状況に関する情報及び将来の施設の更新に要する費用などを把握して、今後の公共施設のあり方について検討するための基礎資料とすることを目的に、2015年(平成27年)6月に公共施設の全体像と各用途別施設の現状分析をまとめた「魚沼市公共施設白書」(以下「施設白書」という。)を作成しました。その後、2020年(令和2年)6月に平成30年度末(平成31年3月31日時点)の情報に更新しました。

(3) 魚沼市公共施設等総合管理計画の策定 [公共施設再編における基本計画]

施設白書の作成により明らかとなった本市の公共施設を取り巻く現状と課題を踏まえ、本市の中長期的な展望を見据えながら、次世代まで負担を先延ばししないために、今後も引続き公共施設の再編整備を進め、効果的かつ効率的な施設運営を行っていく必要があります。

このことを踏まえ、施設の長寿命化や予防保全の考え方による維持管理、機能の集約化・複合化など効果的・効率的な施設の有効活用、施設の維持修繕や管理運営に係る民間の技術やノウハウを活用したPPP手法^{*1}の活用など、施設の今後のあり方について基本的な方向性を示す計画として、2016年(平成28年)2月に「魚沼市公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)を策定(2021年(令和2年)3月に一部改訂)しました。

^{*1} PPP手法: Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものです。

2 魚沼市公共施設再編整備計画の概要

「魚沼市公共施設再編整備計画」（以下「本計画」という。）は、これまでの行政改革によって所管ごとに進めてきた公共施設の再編整備を、全市的な視点を持って進めていくために、所管ごとに個別の施設を見直すだけでなく、より効果的かつ効率的に再編整備を推進できるよう、同種の分類の施設をまとめて、横断的な検討を加えたものです。

本計画は、以下の5つの類型別に策定することとします。

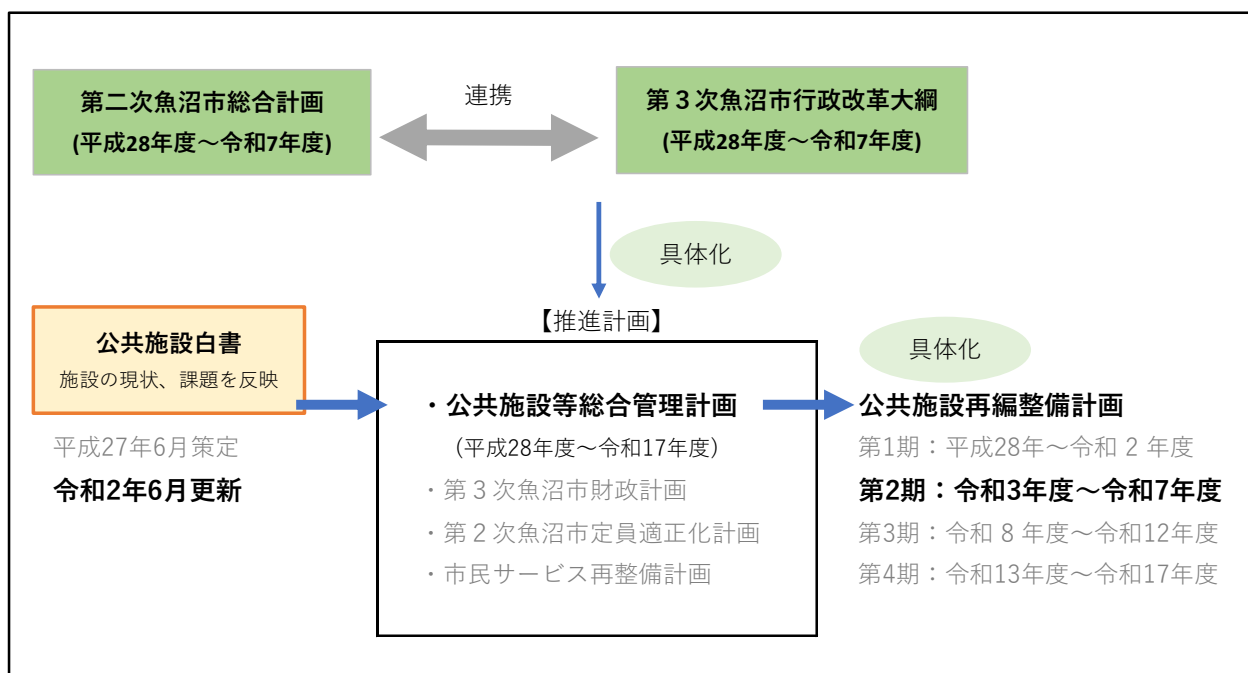
〔施設類型名〕

- 「市民生活系」
- 「教育文化系」
- 「産業系」
- 「保健福祉系」
- 「行政系・インフラ系」

(1) 計画の位置づけ

本計画は、総合管理計画で示された「公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を実行に移すための具体的な方針及び行動計画を定めたものです。

なお、総合管理計画は、公共施設の再編整備を推進することにより、効率的で効果的な行政サービスの維持、財政の健全化等に資することを目的としていることから、2016年(平成28年)2月に策定した「第3次魚沼市行政改革大綱」の推進計画に位置付けられています。



(2) 計画の対象範囲

総合管理計画は、市が保有する公共施設のほか、道路、橋りょう、公園、上下水道などのインフラ施設など（以下「公共施設等」という。）、全ての公共施設等を対象に、今後の基本的な方針や目標を示した計画です。

本計画は、総合管理計画に示される対象施設のうち建物施設及び第2次集中改革プランに登載されている公園等の公共施設について、今後の具体的な再編整備の方針を定めたものです。

建物施設と同様に更新問題を抱えているインフラ施設については、今後、施設分類ごとに長寿命化計画や経営計画等の策定を検討し、その中で今後の維持管理等に係る方針を検討していきます。また、公営企業が保有する建物施設については、インフラ施設と一体的に捉えて保全等検討する必要があるものや、病院など事業経営そのものを展開する施設であることなど、それぞれの公営企業の経営戦略の中で検討することを基本とし、総合管理計画及び本計画と連携を図りながら推進していきます。

3 計画期間

総合管理計画では、2016年度(平成28年度)から2035年度(令和17年度)までに市が保有する施設の維持更新費用の縮減する目標を掲げ、取組を推進していくこととしています。さらに緊急な対応が必要な取組を行うための短期目標期間を5年間としていることから、再編整備計画についても、2021年度(令和3年度)から2025年度(令和7年度)までの5年間の第2期の計画期間とします。

なお、本市を取り巻く社会情勢や、国の施策等の推進状況、さらには総合管理計画の見直しを踏まえ、取組方針や具体的な目標設定など柔軟に対応し、見直し等を図ります。

4 計画の推進

(1) 庁内推進体制

本計画の着実な推進にあたっては、副市長を本部長とする「行政改革推進本部」及びその下部組織である「公共施設等総合管理計画庁内推進委員会」において、全庁的な取組体制をとりながら進捗管理していきます。

なお、公共施設の効率的な配置案の検討、市民等への説明については、庁内推進委員会に設置する専門部会において調整しながら行うこととします。

(2) 情報公開による問題意識の共有化

本市の公共施設の延床面積の約4割が旧耐震基準により整備されたものとなっています。学校施設等においては耐震化が進められていますが、その他多くの施設が未耐震のうえ、老朽化も進んでいる状況にあります。今後さらに財政的な負担も増えてくることが想定されるため、再編整備に向けた取組は、早急に実行する必要があります。

一方、公共施設は、市民にとって身近なものであり、施設の存続について要望が多いことも事実です。

これらの課題を解決して行くために、公共施設の実態に関する情報を積極的に開示し、市民と意見交換し問題意識を共有しながら、計画を推進していく必要があります。

第2章 公共施設再編整備の実施について

1 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設の再編整備を検討する上での基本的な考え方として、総合管理計画の「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」の中で5つの「基本方針」を示しました。

[基本方針]

- 1 まちづくりと連動した公共施設管理の推進
- 2 施設保有量の最適化
- 3 計画保全による長寿命化
- 4 市民ニーズに対応した施設の活用
- 5 民間活力を活かした取組の推進

本計画では、これらの基本方針を基に、施設分類ごとに、施設の設置目的や建物・利用・コストの現状、事業等を取り巻く社会環境の変化、市民ニーズの現状や課題、将来的に見込まれる人口減少や人口構成の変化など、現時点で想定されうる事象等を踏まえ、施設の再編整備について示しています。

2 総合管理計画における公共施設管理の実施方針

本計画は、総合管理計画の「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」で示した次の「実施方針」に基づいて、推進します。

(1) 統合や廃止の推進方針

- ① 公共施設等の将来の更新等費用の試算結果により、このまま全ての公共施設等を維持管理・更新する事は、財政上困難であることから、施設の統廃合を進め、公共施設総量等を縮減していく必要があります。
- ② 公共施設等の見直しにあたっては、全市的な観点からの最適化を検討します。
- ③ 公共施設等の見直しにあたっては、既存の公共施設等の状態にとらわれず、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討します。
- ④ 公共施設等の見直しにあたっては、地域のあり方についても十分協議しながら、進めます。
- ⑤ 当該サービスが公共施設等でなければ提供不可能か、民間に代替できないかなど、公共施設等とサービスの関係について十分に留意します。
- ⑥ 人口減少や少子高齢化などの人口動態の変化に対応した公共施設の再編を進めます。

- ⑦ 地域ごとの人口動態や市民ニーズを踏まえた再編を進めます。
- ⑧ 公共施設の類型ごとに必要な公共施設総量を見直し、機能の重複を解消します。
- ⑨ 公共施設の多機能集約化*2の取組を進めます。
- ⑩ 近隣市との広域連携を一層進めていき、広域の観点から必要な公共施設等の保有量を明確にします。
- ⑪ 公共施設を整備する場合には、過度なデザインなどとせず、機能とライフサイクルコストの最小化を意識した設計とします。
- ⑫ インフラについても、必要性を十分に精査し、維持管理経費の縮減を進めます。

(2) 長寿命化の実施方針

- ① 少しでも長く公共施設を利活用できるよう、市民とともに、大切に公共施設を取り扱っていきます。
- ② 個別施設毎の長寿命化計画*3の策定を検討します。
- ③ 地域ごとに公共施設の耐用年数到来年度（公共施設の更新の対応時期）を把握し、他施設と複合化することが可能な施設については必要な長寿命化を実施します。
- ④ インフラについてはライフサイクルコストの最小化を意識して、必要な長寿命化を行います。

(3) 点検・診断等の実施方針

- ① 引き続き法定定期点検を適切に行いながら、日常の点検についてもマニュアルを作るなどして、定期的な点検を行います。
- ② 施設間における保全の優先度は、劣化診断等により、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性など）による性能低下状況及び管理状況を把握し、予防保全的な観点から設定を行います。
- ③ 技術系職員以外でも取り組めるような簡易劣化診断の仕組みづくりを検討します。
- ④ 利用者からの報告を、公共施設の状況の把握という観点から活かしていきます。

(4) 安全確保の実施方針

- ① 点検・診断等により高い危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。
- ② 安全の確保にあたっては、多くの利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を決定します。

*2 公共施設の多機能集約化：1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取組です。

*3 個別施設毎の長寿命化計画：インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)に定める個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)のことです。

- ③ 今後維持していくことが難しい施設については、市民の安全確保の観点から、早期での供用廃止といった措置を適切にとっていきます。

(5) 耐震化の実施方針

- ① 災害拠点かどうか、多くの利用がある施設かどうかなどの視点から、耐震化の優先順位を決定します。

(6) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ① 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
- ② 地域団体への施設の譲渡や管理委託など、市民主体の維持管理を進めます。
- ③ 維持管理を行っていくための財源を捻出するため、受益者負担の見直しを検討します。
- ④ 今後も維持していく公共施設については、中長期的修繕計画の策定を検討します。
- ⑤ 管理運営にあたっては、PPP/PFI^{*4}の積極的な活用を推進します。
- ⑥ 市民ニーズの変化に柔軟に対応していくことを可能とするため、用途変更しやすい簡素な施設設計を行うなどの工夫をしていきます。
- ⑦ 新しい技術や考え方を積極的に取り入れ、維持管理・修繕・更新等を合理的に進めていきます。

(7) ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ① 公共施設等の改修や更新等を行う際には、市民ニーズや関係法令等におけるユニバーサルデザインのまちづくりの考え方を踏まえ、障害の有無、年齢、性別、人種等に関わらず、誰もが安全・安心で快適に利用できるようにユニバーサルデザインへの対応に努めます。

(8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ① 総合管理計画の進捗管理を行うための担当組織を明確にし、公共施設等に関する取組を確実に進行させます。
- ② 公共施設等に関する情報は財務会計システムなどを活用して、全庁的に一元管理するとともに、地方公会計制度の財務諸表や財産に関する調書とも整合性を図ることで、一貫した資産データに基づく公共施設管理を進めていきます。

^{*4} PFI : Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法のことです。

- ③ 公共施設の更新等に関連する予算措置においては、公共施設に関する情報を全庁的に一元管理している部署による事前協議を行う仕組みを取り入れることで、全庁的な観点での公共施設保有総量の適正化を図ります。
- ④ 職員一人ひとりが、経営的感覚を持って、全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会などを実施していきます。
- ⑤ 民間活力の活用を意図した指定管理者制度の導入をさらに進めていきます。
- ⑥ 民間活力の活用にあたっては、コスト縮減だけではなく、稼げる公共施設を志向し、収入増に向けた工夫を行っていきます。
- ⑦ 市、市民、NPO、コミュニティ協議会及び企業など、様々な主体が連携して、公共施設を含めた地域の資源を最大限活用しながら、地域の持続的な発展を目指します。

3 公共施設再編整備のための施設評価の方法

施設ごとの課題や方向性について整理するため、いつ対応しなければならないかを評価するための観点（対応時期の軸）と、施設の必要性を評価するための観点（必要度の軸）の2つに分けて評価を行います。

それぞれの軸における具体的な評価項目と、それを評価項目とした理由は、以下のとおりです。

（1）対応時期の軸

耐用年数到来年度	建物の減価償却期間が終了する年度のことです。 耐用年数到来年度が近い場合には、施設の利用可能期間が短いと考えられます。そのため、耐用年数到来年度が近いほど、対応すべき時期は早くなります。
ネット・キャッシュ・フロー	施設の運営維持・管理に要するコスト（減価償却費を含まない）から収入を引いたものです。 ネット・キャッシュ・フローが多額（プラス方向）である場合、すなわち、キャッシュ・アウト ^{*5} が多額である場合には、施設を運営維持・管理することの財政負担が大きいため、財政負担を軽減するという観点からは早期に見直しを検討すべき施設となります。 そのため、ネット・キャッシュ・フローがプラスであるほど、対応すべき時期を早くするべきであるという評価としました。

対応時期の軸としては、上記のほかに、次のような項目も考慮します。

補助金適化法などの制約期間	施設建設に使用した補助金などの関係で、施設の用途を変更したり廃止したりした場合には補助金の返還が必要になる期間をあらわします。 対応時期の制約条件となるため、対応時期の軸の評価において加味することも考えられます。
指定管理期間	施設の管理を指定管理者へ委託している場合において、その契約期間をあらわします。 指定管理期間の満了前には、施設の再編は困難であることから、対応時期の制約条件となるため、対応時期の軸の評価において加味することも考えられます。

*5 キャッシュ・アウト：資金が流出している状態であり、施設の存在自体が財政を圧迫している状態を指します。

(2) 必要度の軸

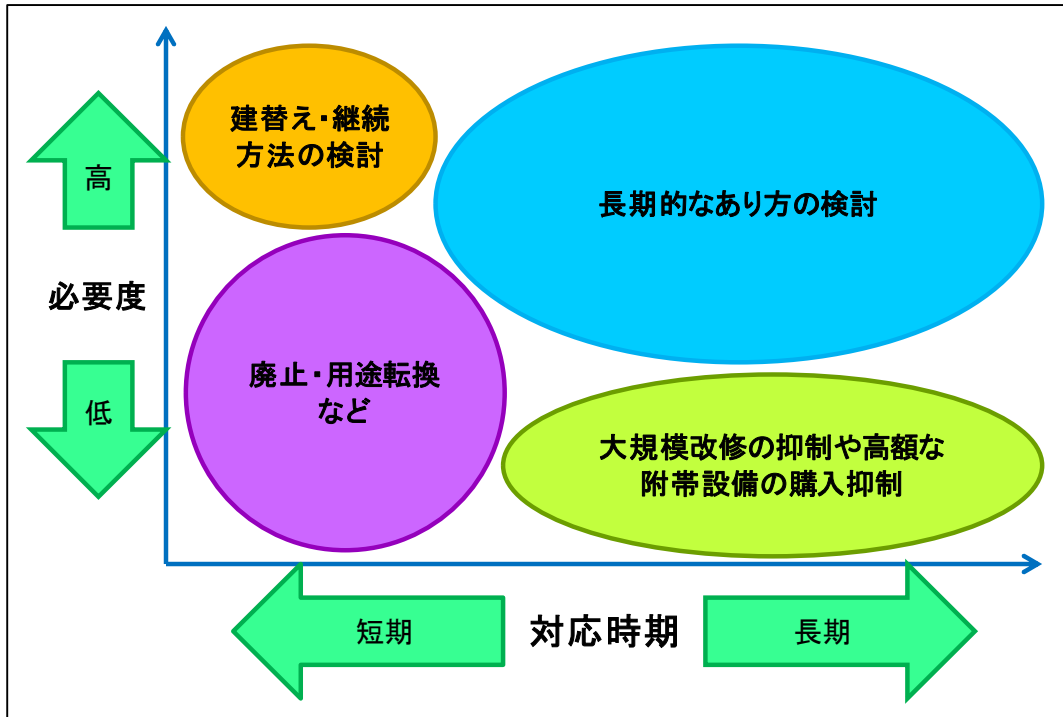
利用度（利用者数等）	利用度が高い場合には、施設利用者への影響が大きくなります。そのため、利用度が高いほど、必要度は高いと評価しました。
1人当たりネットコスト	利用者1人当たりの市の財政負担を示す指標です。 1人当たりネットコストは、フルコストから収入を引いたネットコストを、施設の利用者数で除したものです（フルコストは、コストに減価償却費を加えたもの）。 1人当たりネットコストが高い場合には、特定の利用者に対してコストがかかっている状況であることが示唆されます。そのため、1人当たりネットコストが低いほど、必要度が高いと評価しました。

必要度の軸としては、上記のほかに、次のような項目も考慮します。

法定事業と自主事業	施設で実施する事業には、法定事業と自主事業があります。 法定事業については、国として重要度が高いと判断されているものが多いことや、市の判断で実施しないとすることができないことから、必要度は高いと評価できます。 ただし、法定事業についても、施設を使って実施しなければならないのかといった観点や供給量が多いというような観点で見直しを行う余地もありえるため、法定事業を実施している施設についても再編の対象となることはあります
-----------	---

対象者が市民中心か	施設で提供するサービスの対象は大きく分けて市民か、又は市民以外かに分けられます。市民以外を対象とするサービスについても地域振興の観点からの一定の意義はありますが、厳しい財政状況のなか、最後に残すべきものは市民にとって必要不可欠なサービスとなってきます。そのため、対象者が市民中心であるほど、必要度は高いと評価することができます。
対象地区の人口の見通し	対象地区の将来の人口が増加する場合には、その施設の必要度が将来にわたって維持・増加する可能性が高いと考えられます。それに対して、減少する場合にはその施設の必要度は低下していくことが考えられます。 そのため、対象地区の人口が増加する見通しであるほど、必要度は高いと評価することができます。

また、施設必要度と対応時期の関係を図示すると、以下のとおりとなります。施設必要度と対応時期に応じて、検討結果を整理します。



第3章 施設類型別の課題と方針

本章では、総合管理計画において示された施設分類ごとの状況、課題、基本的な方針等及び各種データから見える各施設の評価について記載しています。

【市民生活系施設】

1 集会施設（地区集会施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

地区集会施設は、木造が24施設、鉄骨造が6施設、鉄筋コンクリート造が14施設、鉄骨コンクリート造が1施設、鉄骨鉄筋コンクリート造7施設の計52施設を保有しています。主に特定の市民にご利用いただいている施設となっていることから、地域への譲渡を進めてきましたが、木造の施設に比べ鉄骨造や鉄骨コンクリート造の施設については、地域での管理が困難なことから譲渡が進んでいません。また、52施設中24施設が建築後30年以上経過しており、老朽化による今後の建て替え更新のための負担が課題となりますが、今後も市民活動の拠点として維持していく必要があります。

なお、令和2年度において、2施設を地域へ譲渡しました。

(2) 管理に関する基本的な方針

集会施設は、市民活動の拠点としての機能を果たすことを目的とします。

地区集会施設は、維持管理を市民にご協力いただきながら、今後も引き続き地域への譲渡を進めていきます。また、点検・診断等により高い危険性が認められた施設については、早急に使用を中止します。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【地区集会施設】

表 3-1 地区集会施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	新道島集落センター「はぐる」	149	2029	—	0	561	561	0	0	561	—
2	下島区集落センター	311	2035	—	0	839	839	0	0	839	—
3	原ふるさと会館	393	2029	—	0	1,061	1,061	0	0	1,061	—
4	上稲倉ふれあいセンター	119	2018	—	0	450	450	0	0	450	—
5	県営羽根川住宅集会場	89	2028	—	46	529	575	0	46	575	—

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者 数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フ ロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコス ト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
6	原集落開発センター	182	2008	—	0	0	0	0	0	0	—
7	七日市・七日市新田集落センター	397	2027	—	0	1,072	1,072	0	0	1,072	—
8	吉田集落開発センター	369	2049	—	0	996	996	0	0	996	—
9	下折立農林漁家高齢者センター	384	2041	—	0	1,035	1,035	0	0	1,035	—
10	上折立高齢者・婦人活動施設	104	2049	—	0	279	279	0	0	279	—
11	大湯温泉集落開発センター	367	2037	—	0	990	990	0	0	990	—
12	金ヶ沢新規作物導入支援センター	217	2020	—	0	821	821	0	0	821	—
13	横瀬多目的集会センター	199	2011	—	0	0	0	0	0	0	—
14	雁坂下コミュニティセンター	268	2028	—	0	579	579	0	0	579	—
15	小平尾研修集会センター	680	2032	—	0	1,835	1,835	0	0	1,835	—
16	滝之又バイタリティセンター	913	2041	—	157	2,464	2,621	0	157	2,621	—
17	田尻ふれあいセンター	209	2021	—	0	788	788	0	0	788	—
18	泉沢ふれあいセンター	159	2017	—	0	0	0	0	0	0	—
19	並柳担い手センター	477	2028	—	0	1,287	1,287	0	0	1,287	—
20	小庭名ふれあいセンター	313	2020	—	0	1,183	1,183	0	0	1,183	—
21	吉原ふれあいセンター	212	2017	—	0	0	0	0	0	0	—
22	水沢農事集会センター	159	2016	—	412	0	412	0	412	412	—
23	中島多目的集会センター	378	2025	—	0	816	816	0	0	816	—
24	中島新田新規作物導入支援センター	162	2019	—	0	610	610	0	0	610	—
25	今泉構造改善センター	300	2023	—	0	647	647	0	0	647	—
26	山田下多目的集会センター	185	2018	—	0	701	701	0	0	701	—
27	山田構造改善センター	194	2016	—	0	0	0	0	0	0	—
28	米沢ふれあいセンター	121	2025	—	0	457	457	0	0	457	—
29	一日市高齢者・婦人生産活動センター	203	2016	—	0	0	0	0	0	0	—
30	三ツ又多目的集会センター	129	2022	—	0	485	485	0	0	485	—
31	広神住宅集会所	64	2021	—	180	769	949	0	180	949	—
32	三洲沢生活改善センター ※	169	2002	—	0	0	0	0	0	0	—
33	小須原コミュニティセンター	275	2046	—	0	1,040	1,040	0	0	1,040	—
34	西村コミュニティセンター	406	2041	—	0	876	876	0	0	876	—
35	守門高齢者コミュニティセンター	301	2030	—	0	812	812	0	0	812	—
36	向松川集落開発センター	194	2051	—	0	0	0	0	0	0	—
37	守門克雪管理センター	434	2023	—	370	1,172	1,542	0	370	1,542	—
38	守門自然休養村センター	848	2027	—	106	2,289	2,395	0	106	2,395	—
39	西名農事集会所 ※	265	2010	—	0	0	0	0	0	0	—
40	守門農村環境改善センター	498	2033	—	304	1,345	1,649	0	304	1,649	—
41	二分経営管理所	358	2028	—	139	967	1,106	0	139	1,106	—
42	守門細野地区高齢者能力活用センター	445	2049	—	0	1,682	1,682	0	0	1,682	—
43	穴沢原集落開発センター	107	2004	—	11	0	11	0	11	11	—
44	柿ノ木集落集会所	232	2020	—	81	876	957	0	81	957	—
45	大板山農林会館	444	2040	—	285	1,198	1,483	0	285	1,483	—
46	平野又集落センター「睦館」	196	2031	—	155	528	683	0	155	683	—
47	農業者健康管理施設「みずほ会館」	563	2029	—	431	1,520	1,951	0	431	1,951	—

※「三洲沢生活改善センター」及び「西名農事集会所」は令和2年度に譲渡済み

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦÷①)
48	芋鞆地域バイタリティセンター「あけぼの館」	360	2035	—	467	972	1,439	0	467	1,439	—
49	中手原集落開発センター「平成館」	91	2027	—	0	195	195	0	0	195	—
50	克雪管理センター「雪国会館」	612	2023	—	180	991	1,171	0	180	1,171	—
51	入広瀬高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	667	2040	—	430	1,440	1,870	0	430	1,870	—
52	三世代交流ホーム	177	2030	—	289	792	1,081	0	289	1,081	—
平均値		309	—	—	78	768	846	0	78	846	—

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「穴沢原集落開発センター(2004年度)」ほか14施設です。また、その後2021年度(令和3年度)以降、他の地区集会場も耐用年数が到来します。

これらの施設については、安全性を鑑み、維持補修を行いながら使用し続けていくのか、地域に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

地区集会施設は市民活動の拠点として重要な施設です。一方で、利用者が地域の住民に限られるという点では、全市的な施設に比較し必要度が劣ります。このため、地区集会施設については、引き続き地域への譲渡を進めていきます。

なお、地域の規模を超えた鉄筋コンクリート造等の大規模な集会施設など、譲渡が難しい施設も多くあります。これらは、地域への管理委託を継続しながら、地区集会施設のあり方について理解を求めたうえで、小規模な施設への建て替えを含め統廃合等を進めていきます。

2 公営住宅

(1) 現況や課題に関する基本認識

公営住宅の数は多く、集合住宅のみならず一戸建てもあります。建築年度は、古いものでは昭和40年代、新しいものでは平成18年代と差があります。

また、木造の建物も数ヶ所あります。

公営住宅1施設にかかるフルコストは多額ではありませんが、各住宅のフルコストを合計すると300,552千円にのびります。

(2) 管理に関する基本的な方針

人口が減少する見通しとなっているため、公営住宅長寿命化計画により長寿命化や統廃合を進め、公営住宅の需要に応じた総量の適正化に努めます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【市営住宅】

表 3-2 市営住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	宮原住宅	2,516	2025	—	2,422	10,295	12,717	29,796	-27,374	-17,079	—
2	関下住宅1号棟	997	2039	—	892	4,078	4,970	2,735	-1,843	2,235	—
3	関下住宅2号棟	1,891	2044	—	1,932	7,739	9,671	4,443	-2,511	5,228	—
4	関下住宅3号棟	1,906	2041	—	1,404	7,800	9,204	3,654	-2,250	5,550	—
5	関下住宅4号棟	1,340	2047	—	527	5,482	6,009	3,713	-3,186	2,296	—
6	堀之内住宅	2,055	2040	—	1,634	11,466	13,100	4,937	-3,303	8,163	—
7	沢田住宅	1,227	2046	—	5,956	5,946	11,902	5,386	570	6,516	—
8	大清水住宅	194	1987	—	112	0	112	178	-66	-66	—
9	大河原住宅 ※	340	1991	—	336	0	336	115	221	221	—
10	大清水第2住宅	961	2018	—	582	3,273	3,855	1,799	-1,217	2,056	—
11	館ノ前住宅	992	2021	—	610	3,382	3,992	1,689	-1,079	2,303	—
12	青島東住宅	1,171	2030	—	3,817	4,761	8,578	4,864	-1,047	3,714	—
13	羽根川住宅	2,212	2041	—	3,680	8,998	12,678	6,747	-3,067	5,931	—
14	栃尾又住宅・1号棟	277	2021	—	119	944	1,063	338	-219	725	—
15	栃尾又住宅・2号棟	277	2021	—	390	944	1,334	32	358	1,302	—
16	栃尾又住宅・3号棟	514	2024	—	2,192	2,775	4,967	1,155	1,037	3,812	—
17	中村住宅	107	2025	—	203	544	747	73	130	674	—
18	葎沢住宅	432	2025	—	495	995	1,490	1,939	-1,444	-449	—
19	大沢住宅	210	2011	—	307	0	307	714	-407	-407	—
20	吉田住宅	554	2021	—	878	1,889	2,767	963	-85	1,804	—
21	井口境住宅	520	2005	—	389	0	389	1,494	-1,105	-1,105	—
22	大堀添住宅	1,106	2025	—	1,725	6,452	8,177	2,669	-944	5,508	—
23	井口住宅	3,221	2022	—	2,343	13,497	15,840	5,041	-2,698	10,799	—
24	佐梨川端住宅	130	2005	—	87	0	87	274	-187	-187	—
25	清水上住宅	708	2026	—	1,230	2,881	4,111	2,262	-1,032	1,849	—
26	浦堀添第2住宅	1,584	2034	—	1,719	8,379	10,098	3,835	-2,116	6,263	—
27	松ヶ崎住宅	1,260	2035	—	1,137	6,818	7,955	2,797	-1,660	5,158	—
28	広神住宅A	904	2032	—	950	7,859	8,809	2,554	-1,604	6,255	—
29	広神住宅B	2,304	2046	—	3,619	10,781	14,400	15,200	-11,581	-800	—
30	広神住宅車庫	647	2030	—	3,984	767	4,751	0	3,984	4,751	—
31	連日住宅	350	2016	—	472	0	472	527	-55	-55	—
32	須原住宅1号棟	464	2023	—	305	1,898	2,203	675	-370	1,528	—
33	須原住宅2号棟	786	2024	—	785	3,217	4,002	1,403	-618	2,599	—
34	須原住宅3号棟	576	2030	—	727	2,198	2,925	832	-105	2,093	—
35	須原住宅4号棟	548	2035	—	606	2,185	2,791	374	232	2,417	—
36	須原住宅5号棟	548	2036	—	714	1,720	2,434	603	111	1,831	—

※「大河原住宅」は令和元年度に解体済み

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
36	須原住宅5号棟	548	2036	—	714	1,720	2,434	603	111	1,831	—
37	上条住宅1号棟	504	2025	—	890	2,061	2,951	511	379	2,440	—
38	上条住宅2号棟	435	2027	—	509	1,781	2,290	1,352	-843	938	—
39	上条住宅3号棟	429	2028	—	573	2,210	2,783	1,458	-885	1,325	—
40	須原住宅A	581	2044	—	504	2,377	2,881	3,240	-2,736	-359	—
41	清水住宅	500	2016	—	493	0	493	404	89	89	—
42	中手原住宅	500	2017	—	491	0	491	259	232	232	—
43	平野又住宅	400	2018	—	663	1,408	2,071	130	533	1,941	—
44	田小屋住宅	569	2026	—	549	2,002	2,551	110	439	2,441	—
45	第二大栃山住宅	409	2025	—	453	1,673	2,126	385	68	1,741	—
46	第三大栃山住宅	443	2024	—	378	2,471	2,849	227	151	2,622	—
47	大白川住宅	437	2027	—	398	1,788	2,186	156	242	2,030	—
48	横根住宅	543	2034	—	794	3,029	3,823	438	356	3,385	—
49	穴沢住宅	779	2026	—	1,017	4,348	5,365	755	262	4,610	—
50	第五大栃山住宅	747	2026	—	529	4,633	5,162	1,416	-887	3,746	—
51	メゾンおおとちやま	847	2018	—	1,298	7,088	8,386	3,522	-2,224	4,864	—
平均値		862	—	—	1,153	3,663	4,817	2,552	-1,399	2,264	—

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「大清水住宅(1987年度)」、「井口境住宅(2005年度)」、「佐梨川端住宅(2005年度)」、「大沢住宅(2011年度)」、「連日住宅(2016年度)」、「清水住宅(2016年度)」、「中手原住宅(2017年度)」、「大清水第2住宅(2018年度)」、「平野又住宅(2018年度)」、「メゾンおおとちやま(2018年度)」であり、その後2021年度(令和3年度)以降、他の市営住宅も耐用年数が到来します。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、長寿命化により使用を継続するのか、又は統廃合するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

住宅の供給は、将来的に民間活力の導入等を視野に入れながら、事業の精査を行う必要があります。市営住宅については、入居者数の推移や今後の需要見込みに応じた総量の適正化が必要であり、入居者数が少なく、需要の少ない施設から統廃合を進めます。

【市有住宅】

表 3-3 市有住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	月岡住宅 ※	259	1996	—	413	0	413	226	187	187	—
2	佐梨川住宅	1,562	2046	—	1,970	6,455	8,425	8,544	-6,574	-119	—
3	居平住宅	340	2019	—	215	1,383	1,598	409	-194	1,189	—
4	大湯住宅	722	2026	—	878	3,898	4,776	1,871	-993	2,905	—
5	新保住宅	3,244	2040	—	12,128	14,846	26,974	13,838	-1,710	13,136	—
6	福山住宅	342	2034	—	2,089	1,391	3,480	294	1,795	3,186	—
7	メゾンいりひろせ	837	2027	—	2,130	7,105	9,235	1,800	330	7,435	—
平均値		1,044	—	—	2,832	5,011	7,843	3,855	-1,023	3,988	—

※「月岡住宅」は令和元年度に一部(129㎡)解体済み

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「月岡住宅(1996年度)」、「居平住宅(2019年度)」であり、その後2026年度(令和8年度)以降、他の市有住宅も耐用年数が到来します。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、長寿命化により使用を継続するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

住宅の供給は、将来的に民間活力の導入等を視野に入れながら、事業の精査を行う必要があります。市有住宅については、入居者数の推移や今後の需要見込みに応じた総量の適正化が必要であり、入居者数が少なく、需要の少ない施設から統廃合を進めます。

3 公園

(1) 現況や課題に関する基本認識

公園のうち建物の延床面積が最も大きい施設は、「月岡公園」の1,201㎡であり、2番目は「折立ふれあいの郷」の1,093㎡です。またフルコストが最も高い施設も、「月岡公園」の39,392千円であり、2番目は「越後ハーブ香園入広瀬」の20,197千円です。その他、市内各地に50㎡以上の建物のない公園も多数あり、その多くが指定管理者制度の導入又は自治会等への管理委託などにより管理していますが、未だ直営施設も少なくありません。また、社会情勢の変化などにより、整備時の設置目的や施設の機能に見合った利用実態がないものもあります。

(2) 管理に関する基本的な方針

公園内の建物については、休憩、避難などの場所として必要なサービスを精査したうえで、維持管理及び更新を行っていきます。

なお、公園については、本来の設置目的や利用状況を確認しながら、受益者が広範囲にわたる施設は、指定管理者制度を導入するなどして管理し、受益者が特定の地区の市民に限定されている施設は、その地区に管理を委託するべく協議を行っていきます。その他の公園についても、譲渡に向けた協議、配置の見直しや用途廃止について検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【公園】

表 3-4 公園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	月岡公園	1,201	2035	48,699	35,733	3,659	39,392	16,573	19,160	22,819	469
2	魚野川ふれあい公園	213	2042	0	753	1,002	1,755	0	753	1,755	—
3	上ノ原児童公園	90	2002	0	352	0	352	0	352	352	—
4	業師農村公園	67	2005	—	0	0	0	0	0	0	—
5	折立ふれあいの郷	1,093	2008	2,962	5,155	0	5,155	4,433	722	722	244
6	戸隠・溪流・歴史公園	82	2019	3,432	4,916	310	5,226	182	4,734	5,044	—
7	須原ゲートボールコート	113	2034	—	0	303	303	0	0	303	—
8	福山峠緑のふるさと広場	459	2022	2,192	5,003	1,380	6,383	779	4,224	5,604	2,557
9	越後ハーブ香園入広瀬	635	2025	1,503	18,088	2,109	20,197	1,753	16,335	18,444	12,271
10	鏡ヶ池公園	82	2043	0	0	335	335	0	0	335	—
11	鷹待城址公園	68	2035	—	0	184	184	0	0	184	—
平均値		373	—	7,349	6,364	844	7,207	2,156	4,207	5,051	3,885

○50㎡以上の建物のない公園

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
12	大平牧場公園	22	大下児童公園	32	四日町河川公園
13	広神ダム1号緑地公園	23	吉田児童公園	33	養和田河川公園
14	広神ダム2号緑地公園	24	宮柵二記念館前公園	34	大白川ふれあい広場
15	大倉沢休憩所	25	上原コスモス園	35	魚野川水車小屋公園
16	本町イベント広場	26	道光高原緑地公園	36	舟方公園
17	小出公園	27	三ツ峰いこいの森公園	37	長屋河川公園
18	なかよし中央公園	28	魚野川桜づつみ	38	向松川河川公園
19	原児童公園	29	破間川ダム公園	39	中子沢セーフティ公園
20	願成寺児童公園	30	ビハラー佐梨川	40	三ツ又砂防公園
21	井口児童公園	31	吉田河川公園	41	モニュメントパーク

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
42	中ノ島ポケットパーク	54	明田川記念公園	66	大下親水広場
43	南部いきいき広場	55	大石農村公園	67	吉田多目的広場
44	市道大浦テレビ塔線沿線つつじ	56	田戸農村公園	68	七日市農村公園
45	国道252号線ふれあい広場	57	根小屋農村公園	69	上折立山村広場
46	八幡宮公衆トイレ	58	吉水多目的広場	70	下折立農村公園
47	宇賀地公衆トイレ	59	田川多目的広場	71	芋川農村公園
48	上条駅前公衆便所	60	原農村アメニティ広場	72	芋川農村広場
49	宮原農村公園	61	虫野農村公園	73	大沢農村公園
50	大栃山中児童遊園	62	岡新田農村公園	74	笹沢農村公園
51	羽川農村公園	63	竜海山農村公園	75	笹沢ふれあい広場
52	長松農村公園	64	上原農村公園	76	中島新田ちびっ子広場
53	小平尾農村公園	65	大下多目的広場		

① 対応時期の軸

50㎡以上の建物のある公園施設について、対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「上ノ原児童公園(2002年度)」、「薬師農村公園(2005年度)」、「折立ふれあいの郷(2008年度)」、「戸隠・溪流・歴史公園(2019年度)」であり、その後2022年度(令和4年度)以降、他の公園も耐用年数が到来します。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「越後ハーブ香園入広瀬」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

なお、50㎡以上の建物のない公園施設についても、小規模の建物、遊具等に耐用年数があることから、今後修繕等の財政負担の増加が想定されます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、地域に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

公園という性質上、利用者数を把握できない施設が多いものの、「越後ハーブ香園入広瀬」を除き、フルコストは数十万円から数百万程度の財政負担が軽い施設が多くなっています。

4 供給処理施設（ごみ処理場）

(1) 現況や課題に関する基本認識

「エコプラント魚沼」は魚沼市及び南魚沼市(大和地域)のごみを処理する施設であり、フルコストは468,904千円と多額です。

(2) 管理に関する基本的な方針

今後も更なる民間活力の活用を検討していきます。

なお、「エコプラント魚沼」については、計画期間中に耐用年数を経過することから、長寿命化計画に基づき、施設の改修を行いながら安定稼働を維持するとともに新施設の建設に向けて調査及び計画策定を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【ごみ処理場】

表 3-5 ごみ処理場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	エコプラント魚沼	5,747	2032	73,242	446,991	21,913	468,904	280,103	166,888	188,801	2,578
	平均値	5,747	—	73,242	446,991	21,913	468,904	280,103	166,888	188,801	2,578

① 対応時期の軸

「エコプラント魚沼」は1994年度(平成6年度)に建設された比較的新しい施設ですが、多額のネットコストが生じており、運営方法の効率化について優先的に検討する必要があります。

② 必要度の軸

「エコプラント魚沼」は市内唯一のゴミ処理施設であり、市民にとって必要不可欠な施設です。また、耐用年数経過後においては代替となる施設が必要となります。

5 その他施設(斎場)

(1) 現況や課題に関する基本認識

斎場については、「魚沼市斎場」と「入広瀬火葬場」の2施設を有し、両施設とも指定管理者制度を導入しています。なお、「魚沼市斎場」は、2015年度(平成27年度)に完成した新しい施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

斎場については、市民にとっては必要不可欠な施設であり、引き続き効率的な運営を維持していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【斎場】

表 3-6 斎場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	魚沼市斎場	1645	2065	841	58,206	9,619	67,825	10,686	47,520	57,139	67,942
2	入広瀬火葬場	193	2056	52	7,732	597	8,329	780	6,952	7,549	145,173
	平均値	193	—	52	7,732	597	8,329	780	6,952	7,549	145,173

① 対応時期の軸

両施設とも比較的新しい施設であり、当面は特段の対応は必要ありません。

② 必要度の軸

両施設とも市民にとって必要不可欠な施設であることから、引き続き効率的な運営を維持していきます。

【教育文化系施設】

1 集会施設（公民館等）

（1）現況や課題に関する基本認識

公民館等は、市内に10施設あり、市民活動の拠点として位置づけられる小規模な施設と、比較的大規模で全市的な施設として位置づけられる施設に大別されます。コストが高額となる傾向があり、また、機能が他の公共施設と類似・重複している可能性もあります。これら全市的施設については、機能を精査していくことで、他の公共施設との集約化・複合化などの検討も考えられます。

（2）管理に関する基本的な方針

集会施設は、市民活動の拠点としての機能を果たすことを目的とします。

公民館は、概ね地区の単位ごとに設置している市民活動の拠点施設であるため、継続的に維持管理を行っていきます。そのため、ライフサイクルコストの低減を目指し、必要に応じて維持管理・修繕や長寿命化を推進します。また、建替え更新などの際には、利用状況や必要な規模を考慮し、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう、集約化・複合化を検討します。

なお、「小出公民館」及び「小出郷福祉センター」は、老朽化していることから順次解体を進めます。「小出庁舎・公民館」の跡地に図書館・公民館等の機能を有する複合施設を建設し、「小出郷福祉センター」の機能も一部移転することとします。

（3）個別施設ごとの課題認識と方向性

【公民館等】

表 3-7 公民館等の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内公民館	2,151	2032	24,780	16,783	5,808	22,591	702	16,081	21,889	883
2	伊米ヶ崎公民館	729	2029	5,020	2,783	1,967	4,750	216	2,567	4,534	903
3	小出公民館	1,516	2015	2,274	0	0	0	738	-738	-738	-325
4	小出北部公民館	914	2035	6,716	2,478	2,468	4,946	330	2,148	4,616	687
5	地域振興センター	3,110	2041	16,428	27,976	19,135	47,111	7,679	20,297	39,432	2,400
6	小出郷福祉センター	1,445	2019	24,927	13,394	4,291	17,685	1,761	11,633	15,924	639
7	湯の里ふれあいセンター	426	2036	—	108	1,258	1,366	0	108	1,366	—
8	湯之谷世代間交流施設	1,427	2042	5,426	832	4,237	5,069	166	666	4,903	904
9	広神コミュニティセンター	1,645	2037	19,503	10,493	8,506	18,999	367	10,126	18,632	955
10	守門交流促進センター	1,125	2045	4,924	1,996	3,036	5,032	13	1,983	5,019	1,019
	平均値	1,449	—	12,222	7,684	5,071	12,755	1,197	6,487	11,558	896

① 対応時期の軸

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「堀之内公民館」、「地域振興センター」、「広神コミュニティセンター」については、他の公民館よりも多額のキャッシュ・アウトが生じているため、施設を運営維持・管理することの財政負担が大きく、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、長寿命化により使用を継続するのか建替更新をするのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全 10 施設の年間平均利用者数が 12,222 人であるのに対し、利用者数が 10,000 人未満の施設は、「伊米ヶ崎公民館」、「小出公民館」、「小出北部公民館」、「湯之谷世代間交流施設」、「守門交流促進センター」となっています。

また、1人当たりネットコストの全 10 施設平均額が 896 円であるのに対し、「地域振興センター」は 2,400 円、「守門交流促進センター」は 1,019 円と平均を上回っています。

よって、「伊米ヶ崎公民館」、「小出公民館」、「小出北部公民館」、「湯之谷世代間交流施設」、「守門交流促進センター」については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

2 文化施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

文化会館は「小出郷文化会館」1施設を有しており、市民の文化活動の中核施設として多くの市民に活用されています。平成 29 年 4 月から指定管理者による運営を行っており、新電力への切替や直営による修繕・清掃を行うなど、経費削減に取り組んでいます。今後も引き続き、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう、指定管理者と連携していく必要があります。

一方、文化財施設である「旧目黒家住宅」、「旧佐藤家住宅」はともに国の重要文化財であり、市にとっても貴重な文化財施設です。両施設については、今後も適切に管理・保存し、後世に引き継いでいくことが必要です。

(2) 管理に関する基本的な方針

文化施設は、本市がこれまで継承してきた文化を守ることや、まとまった規模での発表などの活動ができるようにすることなどを目的とします。

文化会館は指定管理者の導入など民間活用により、高額な維持管理コストを低減させるとともに、ライフサイクルコストの低減を目指し、必要に応じて大規模改修・修繕を行っていきます。

文化財施設は市にとって貴重な文化財であることに鑑み、適切に維持管理・修繕を行っていきます。日常管理については、ライフサイクルコストの削減を目指して点検・診断等を行い、安全確保に努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。また、指定管理者制度などの民間活用の方策も検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【文化会館】

表 3-8 文化会館の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	小出郷文化会館	6,366	2043	77,098	143,311	25,208	168,519	12,526	130,785	155,993	2,023
	平均値	6,366	—	77,098	143,311	25,208	168,519	12,526	130,785	155,993	2,023

① 対応時期の軸

当施設は比較的新しい施設であり、当面は特段の対応は必要ありません。

なお、高額な維持管理コストを削減するため、平成 29 年度から指定管理者制度を導入しました。

② 必要度の軸

当施設は市民の文化活動の中核施設であり、本市の文化承継上重要な施設です。利用者数も 90,194 人であり、多くの市民に利用されています。一方で、1 人当たりネットコストは 827 円と比較的高額となっています。今後も当施設を維持していくために、維持管理コストの削減とライフサイクルコストの低減が必要です。

【文化財】

表 3-9 文化財の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	旧佐藤家住宅	160	—	985	3,084	0	3,084	98	2,986	2,986	3,031
2	旧目黒家住宅	1,246	—	13,923	12,962	0	12,962	3,062	9,900	9,900	711
	平均値	703	—	7,454	8,023	0	8,023	1,580	6,443	6,443	1,871

① 対応時期の軸

両施設ともに文化財であり、耐用年数到来年度の概念はありません。日常的に適切な維持管理を行うことが重要です。

② 必要度の軸

両施設ともに国の重要文化財であり、市にとっても重要な文化財です。今後も適切に管理・保存していく必要があります。

3 図書館

(1) 現状や課題に関する基本認識

図書館は、「小出郷図書館」と「広神図書館」を有し、堀之内地域、守門地域及び入広瀬地域に「公民館図書室」を有しています。

「小出郷図書館」は、市街地にあることから利便性が高くなっていますが、図書の保管スペースや駐車場が不足しているため、図書館機能としては不十分となっています。

「広神図書館」及び「公民館図書室」は、他の機能とあわせて複合施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

図書館については、学習の場であり、文化的でうるおいある生活を送るためにも必要な施設です。貴重な文献や蔵書の管理もしていることから、維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理していきます。

なお、「旧小出庁舎」及び「小出公民館」の跡地に新たに図書館・公民館等の機能を有する複合施設を建設し、「小出郷図書館」の機能を移転することとします。現「小出郷図書館」の利活用については今後検討を進めることとします。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【図書館等】

表 3-10 図書館等の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=④-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内公民館図書室		2032	6,528	3,811		3,811	0	3,811	3,811	584
2	小出郷図書館		2029	26,378	67,957	447	68,404	0	67,957	68,404	2,593
3	広神図書館		2037	12,675	9,975		9,975	0	9,975	9,975	787
4	守門公民館図書室		2035	1,835	1,074		1,074	0	1,074	1,074	585
5	入広瀬公民館図書室		2028	340	935		935	0	935	935	2,750
	平均値		—	9,551	16,750	447	16,840	0	16,750	16,840	1,460

① 対応時期の軸

「広神図書館」及び「公民館図書室」は、他の機能とあわせて複合施設となっています。

公民館等の機能の面から見ると、「堀之内公民館図書室」がある「堀之内公民館」と「広神図書館」がある「広神コミュニティセンター」については、他の公民館よりも多額のキャッシュ・アウトが生じているため、施設を運営維持・管理することの財政負担が大きく、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、長寿命化により使用を継続するのか建替更新をするのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全4施設の年間平均利用者数が9,551人であるのに対し、「守門公民館図書室」と「入広瀬公民館図書室」は利用者数が大きく下回っています。

また、1人当たりネットコストの全4施設平均額が1,460円であるのに対し、「小出郷図書館」、「広神図書館」及び「入広瀬公民館図書室」は平均を上回っています。

図書館については、学習の場、交流の場として必要な施設であることから、今後もコストの抑制に努めながら、適切に維持管理していく必要があります。

4 博物館等

(1) 現況や課題に関する基本認識

本市の博物館等は、文学館的性格を有する「宮終二記念館」と、郷土資料館的性格を有する「守門民俗文化財館」などあわせて4施設を有しています。各施設とも入場者数は少なく、「守門民俗文化財館」以外は、年間入場者が1,000人から3,000人と低調な一方、多額のコストが発生しています。

貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことは博物館の使命です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かす方策を検討していくことが重要となっています。

また、収蔵品の展示にあたっては、役所や駅等の公共施設、学校等に展示することで、市民にとってより身近な環境で郷土文化に触れる機会を設けることも考えられますが、拠点となる施設は必要です。

(2) 管理に関する基本的な方針

博物館等については、貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことが重要です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かす方策を検討し、実施していきます。

なお、市民にとってより身近な環境で郷土文化に触れる機会を設ける必要があることから、「旧広神庁舎」の1階に文化財展示における拠点施設を設置し、市民はもとより市外へも市内文化財を広くPRしていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【博物館・資料館】

表 3-11 博物館・資料館の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦÷①)
1	宮柵二記念館	497	2016	575	8,462	0	8,462	645	7,817	7,817	13,595
2	守門民俗文化財館	361	2024	11,643	1,447	1,298	2,745	0	1,447	2,745	236
3	目黒邸資料館	667	2041	1,568	4,817	2,402	7,219	300	4,517	6,919	4,413
4	野山の幸資料館	949	2047	2,277	2,542	2,467	5,009	0	2,542	5,009	2,200
平均値		619	—	4,016	4,317	1,542	5,859	236	4,081	5,623	5,111

○50 ㎡以上の建物のない博物館・資料館

No.	施設名称
5	爪彫十六羅漢御堂建屋

① 対応時期の軸

「宮柵二記念館」は耐用年数に到来し、「守門民俗文化財館」は、5年以内に耐用年数が到来します。

当施設については、維持補修を行い使用し続けていくのか、廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全4施設の年間平均利用者数が4,016人であるのに対し、「宮柵二記念館」は年間利用者数が575人と、平均を3,441人下回っています。また、「目黒邸資料館」、「野山の幸資料館」についても、年間利用者数が1,568人、2,277人と、平均を2,448人、1,739人下回っています。

また、1人当たりネットコストの全4施設平均額が5,111円であるのに対し、「宮柵二記念館」は13,595円と、平均を8,484円上回っています。

よって、特に「宮柵二記念館」については、コストと利用者数のバランスのほか、社会教育施設としての役割を考えつつ、必要性を検討する必要があります。

5 スポーツ施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

本市は体育館を14施設、トレーニングセンターを1施設有しています。老朽化による大規模修繕が必要とされる施設が多いことから、フルコストの合計は2億円を超えるなど多額のコストが発生しています。なかには、一人当たりフルコストが5

万円を超える施設があるなど、利用者数とコストが見合わないと思われる施設もみられます。

体育館の多くは、廃校となった学校の体育館を残した施設であり、また、ほとんどの施設が建築後 30 年以上経過し老朽化が進んでいます。したがって、機能の受け皿となる小中学校体育館を積極的に利用し、耐用年数が到来した施設を順次廃止するなどの検討も必要となります。

なお、令和元年度に学校教育施設の一部をスポーツ施設に用途変更したことにより 1 施設が追加となっています。

プールについては、小出地区に 1 施設、広神地区に 2 施設を有しています。このうち、1973 年度(昭和 48 年度)に建設された「広神プール (50m プール)」は特に老朽化が進んでおり、平成 30 年度には大規模な漏水が発生しました。以降は使用中止とし、存続について協議した結果、令和 2 年度に解体工事に着手しました。他 2 施設における今後の更新にあたっては、プールの規模を見直すのみならず、民営プールの活用や近隣学校プールの開放による機能の集約も視野に入れた検討も必要となります。

また、市内各所に野球場を 2 施設、その他体育施設を 2 施設を有しており、市民の屋外スポーツの活動拠点となっています。このうち、「広神野球場」はスタンドも整備されており、1 万人近い利用者がいる一方で、フルコストも高額となっています。「守門サンスポーツランド」は年々利用者が減少していますが、屋外体育施設の中では一番フルコストが高額となっている状況です。

(2) 管理に関する基本的な方針

スポーツ施設は、市民のスポーツ活動を妨げないよう配慮しながら、人口規模や利用状況を踏まえて、機能の集約化や配置の見直しを行いながら適正量に縮減していきます。

指定管理者制度の導入などによりコストの抑制に努めているものの、一定のコストがかかっているため、利用状況に応じた見直しが重要となります。特に、利用者数の少ない施設や利用者が限定される施設、利用者コストのバランスがとれていない施設等は優先的に見直しを進めていく必要があります。市民の健康増進やスポーツ活動の拠点となっている施設が多いことから、見直しに当たっては、利用状況を考慮しながら民営施設の活用や学校施設の開放などを検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【体育館等】

表 3-12 体育館等の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内体育館	4,927	2043	47,730	20,390	19,510	39,900	6,265	14,125	33,635	705
2	小出第2体育館	1,066	2017	4,792	3,921	0	3,921	607	3,314	3,314	692
3	小出第3体育館	792	2019	2,047	497	2,138	2,635	132	365	2,503	1,223
4	小出郷総合体育館	3,626	2007	29,684	18,571	0	18,571	15,579	2,992	2,992	101
5	トレーニングセンター「ヤッコム」	678	2040	32,464	15,755	2,685	18,440	5,639	10,116	12,801	394
6	大沢ふれあい体育館	1,015	2027	1,163	421	4,019	4,440	103	318	4,337	3,729
7	東湯之谷体育館	656	1994	1,127	310	0	310	52	258	258	229
8	湯之谷トレーニングセンター	958	2032	4,930	1,109	4,503	5,612	1,497	-388	4,115	835
9	広神体育センター	999	2034	8,306	727	5,167	5,894	381	346	5,513	664
10	須原第1体育館	1,135	2025	4,949	1,329	4,493	5,822	256	1,073	5,566	1,125
11	須原第2体育館	936	2016	4,946	70	0	70	37	33	33	7
12	上条体育館	942	2027	2,484	0	2,797	2,797	0	0	2,797	1,126
13	福山体育館	1,965	2032	456	19,176	6,643	25,819	136	19,040	25,683	56,322
14	入広瀬スポーツセンター	2,654	2029	6,955	64,751	13,720	78,471	64,889	-138	13,582	1,953
15	大白川体育館	727	2023	785	278	3,759	4,037	437	-159	3,600	4,586
平均値		1,520	—	10,188	9,820	4,629	14,449	6,401	3,420	8,049	4,913

① 対応時期の軸

既に耐用年数が到来している施設は、「東湯之谷体育館(1994年度)」、「小出郷総合体育館(2007年度)」、「須原第2体育館(2016年度)」、「小出第2体育館(2017年度)」、「小出第3体育館(2019年度)」であり、その後2023年度(令和5年度)以降、他の体育館も耐用年数が到来します。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「堀之内体育館」、「トレーニングセンター『ヤッコム』」、「福山体育館」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全15施設の年間平均利用者数が10,188人であるのに対し、特に、「福山体育館」は456人、「大白川体育館」は785人と、平均を大きく下回っています。

また、1人当たりネットコストの全15施設平均額が4,913円であるのに対し、「福山体育館」は56,322円と、平均を51,409円上回っています。

よって、特に「福山体育館」と「大白川体育館」については、コストと利用者数の

バランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【プール】

表 3-13 プールの各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦÷①)
1	小出北部プール	905	2041	2,022	1,893	2,442	4,335	0	1,893	4,335	2,144
2	下条プール	57	2016	433	1,698	0	1,698	0	1,698	1,698	3,921
3	広神プール ※	77	2014	0	396	0	396	0	396	396	—
平均値		346	—	1,228	1,796	1,221	3,017	0	1,796	3,017	3,033

※「広神プール」は令和2年度に解体工事に着手
 ※「広神プール」の値は平均値に含まれていません

① 対応時期の軸

既に耐用年数が到来している施設は「広神プール(2014年度)」と「下条プール(2016年度)」です。その後2041年度には「小出北部プール」も耐用年数が到来します。

「広神プール」は令和2年度に解体工事に着手しました。他の2施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、更新するのか、又は廃止するのかといった方針を早期に定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

2施設の年間平均利用者数が1,228人であるのに対し、「下条プール」は年間利用者数が433人と、平均を795人下回っています。

また、1人当たりネットコストの2施設平均額が3,033円であるのに対し、「下条プール」は3,921円と、平均を888円上回っています。

よって、「下条プール」については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【野球場・運動公園】

表 3-14 野球場・運動公園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦÷①)
1	青島野球場	74	2024	5,322	7,006	260	7,266	4,905	2,101	2,361	444
2	薬師運動広場	268	2054	2,778	3,454	722	4,176	170	3,284	4,006	1,442
3	広神野球場	481	2043	8,812	23,579	1,491	25,070	452	23,127	24,618	2,794
4	守門サンスポーツランド	255	2052	625	1,613	688	2,301	32	1,581	2,269	3,630
平均値		270	—	4,384	8,913	790	9,703	1,390	7,523	8,314	2,077

○50 m²以上の建物のない野球場・運動公園

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
5	井口運動広場	10	上条運動広場	15	大倉沢グラウンド
6	折立温泉運動広場	11	新下グラウンド	16	向松川広場
7	東湯之谷運動広場	12	須川グラウンド	17	稲場広場
8	下条テニスコート	13	渋川グラウンド	18	大栃山運動広場
9	中条運動広場	14	赤土・三洲沢グラウンド	19	平野又ゲートボール場

① 対応時期の軸

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「広神野球場」については、20 百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

なお、50 m²以上の建物のない野球場・運動公園についても、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、地域に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全4施設の年間平均利用者数が4,384人であるのに対し、「守門サンスポーツランド」は、年間利用者数が625人と、平均を3,759人と大きく下回っています。

また、1人当たりネットコストの全4施設平均額が2,077円であるのに対し、「広神野球場」と「守門サンスポーツランド」は、平均を上回っています。

よって、「広神野球場」と「守門サンスポーツランド」については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

また、青島野球場については、利用実態を検証したうえで、管理・運営のあり方を検討する必要があります。

6 学校

(1) 現況や課題に関する基本認識

小学校・中学校の主要建物は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、順次耐震化又は大規模改修を実施し、建物の長寿命化を進めており、法定耐用年数を大幅に越えて使用できる状況となっています。今後も、子どもたちが快適に学ぶことができる、安心・安全な施設整備を進める必要があります。

一方で、年少人口(0歳～14歳)は、1980年(昭和55年)に本市の人口の21.7%を占めていましたが、2015年(平成27年)は11.5%に減少しており、さらに国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年(令和22年)には7.9%まで下落するとされ、少子高齢化の進行が予想されています。

したがって、学齢人口が減少していく傾向にあることから、文部科学省が2015年(平成27年)に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」などを参考に、社会情勢や市民ニーズに合致した学校施設のあり方の検討が必要になっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

小学校・中学校については、施設老朽化に伴う建替えから、大規模改修を定期的実施し、従来の耐用年数を大幅に上回り使用する、施設の長寿命化改修の考え方にシフトしています。

また、児童・生徒が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視します。

小学校・中学校は、公共施設の中でも大規模な施設であり、地域の中核的な施設でもあることから、更新を行う際には、周辺の公共施設の機能の複合化も視野に進めていきます。また、複合化により、多世代交流を創出するなど、地域コミュニティの醸成の方策もあわせて検討していきます。

今後は、「魚沼市学校長寿命化計画」を策定し、今後の学校施設の維持管理を計画的に進めます。

一方、少子化による教育環境の低下が懸念されるため、「魚沼市立学校通学区域再編計画」を策定し、再編について協議・検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【小学校】

表 3-15 小学校の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①児童数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧児童 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	宇賀地小学校	4,619	2039	71	10,831	9,492	20,323	0	10,831	20,323	286,239
2	堀之内小学校	5,602	2015	303	16,654	0	16,654	0	16,654	16,654	54,964
3	伊米ヶ崎小学校	3,738	2030	85	8,133	8,981	17,114	0	8,133	17,114	201,341
4	小出小学校	8,668	2024	408	21,272	19,510	40,782	0	21,272	40,782	99,956
5	湯之谷小学校	9,573	2063	287	18,677	26,270	44,947	0	18,677	44,947	156,610
6	湯之谷小学校第2体育館	3,684	2032	(4,585)	0	8,179	8,179	0	0	8,179	—
7	広神西小学校	5,972	2026	158	14,228	15,400	29,628	0	14,228	29,628	187,519
8	広神東小学校	5,396	2022	176	16,154	15,609	31,763	0	16,154	31,763	180,472
9	須原小学校	5,805	2030	92	12,312	17,240	29,552	0	12,312	29,552	321,217
10	入広瀬小学校	4,047	2015	35	8,230	0	8,230	0	8,230	8,230	235,143
平均値		5,710	—	179	12,649	12,068	24,717	0	12,649	24,717	191,496

※「湯之谷小学校第2体育館」の維持管理費等のコストは、湯之谷小学校のコストに含まれています。
また、()内の数値は、一般開放の利用者数を表しています。

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「堀之内小学校(2015年度)」、「入広瀬小学校(2015年度)」であり、その後2022年度(令和4年度)以降、他の小学校も耐用年数が到来します。

なお、井口小学校については、2016年度(平成28年度)に新校舎が完成し、「湯之谷小学校」として開校しました。また、「堀之内小学校」及び「入広瀬小学校」については、耐震化及び大規模改修を実施済みです。

その他の小学校についても、耐震化はすべて実施済みで、大規模改修が未実施であった「宇賀地小学校」は令和2年度から、「須原小学校」は平成31年度から改修に着手しています。

今後は、施設の老朽化の状況や児童数の推移を見ながら、子どもたちが快適に学ぶことができる、安心・安全な施設環境整備を目指して、改修を進める必要があります。

② 必要度の軸

全9校の平均児童数が179人であるのに対し、「入広瀬小学校」は児童数35人、「宇賀地小学校」は71人、「伊米ヶ崎小学校」は85人、「須原小学校」は92人、「広神西小学校」は158人、「広神東小学校」は176人と、それぞれ平均を下回っています。

また、1人当たりネットコストの全9施設平均額が191,496円であるのに対し、「入広瀬小学校」は235,143円、「宇賀地小学校」は286,239円、「伊米ヶ崎小学校」は201,341円、「須原小学校」は321,217円と、平均を上回っています。

【中学校】

表 3-16 中学校の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①生徒数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧生徒 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内中学校	6,546	2019	214	18,121	14,125	32,246	0	18,121	32,246	150,682
2	小出中学校	9,775	2022	276	21,972	22,058	44,030	0	21,972	44,030	159,529
3	湯之谷中学校	6,063	2015	155	14,416	0	14,416	0	14,416	14,416	93,006
4	広神中学校	6,588	2018	196	16,689	19,132	35,821	0	16,689	35,821	182,760
5	守門中学校(魚沼北中学校)※	5,426	2024	48	13,205	20,520	33,725	0	13,205	33,725	702,604
6	入広瀬中学校	3,433	2019	29	5,669	10,196	15,865	0	5,669	15,865	547,069
平均値		7,243	—	210	17,800	13,829	31,628	0	17,800	31,628	146,494

※平成31年4月に守門中学校と入広瀬中学校が統合し、魚沼北中学校となりました。
※守門中学校と入広瀬中学校の値は平均値に含まれていません。

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「湯之谷中学校(2015年度)」、「広神中学校(2018年度)」、「堀之内中学校(2019年度)」、入広瀬中学校(2019年度)」であり、その後2022年度(令和4年度)以降、他の中学校も耐用年数が到来します。

「湯之谷中学校」については、平成26年度に耐震化が完了し、平成27年度から3年計画で、大規模改修を実施し、完了しています。

その他の中学校については、「堀之内中学校」、「小出中学校」及び「広神中学校」は耐震化及び大規模改修を実施済みです。守門中学校と入広瀬中学校が2019年(平成31年)4月に統合し、「魚沼北中学校」となりましたが、耐震化は実施済みで、令和2年度から大規模改修を実施しています。なお、統合により空き施設となった入広瀬中学校については、校舎は取り壊し、体育館については当面、社会体育施設として維持することとしています。

今後は、施設の老朽化の状況や生徒数の推移を見ながら、子どもたちが快適に学ぶことができる、安心・安全な施設環境整備を目指して、改修を進める必要があります。

② 必要度の軸

統合した「魚沼北中学校」を除いた4校の平均生徒数が210人であるのに対し、「広神中学校」は196人、「湯之谷中学校」は155人と平均を下回っています。

また、1人あたりのネットコストの4校の平均額が146,494円であるのに対し、「堀之内中学校」は150,682円、「小出中学校」は159,529円、「広神中学校」は182,760円と平均を上回っています。

7 幼保・こども園

(1) 現況や課題に関する基本認識

幼稚園・保育園及びこども園は、市内に9施設あり建設時期は1976年度(昭和51年度)、「入広瀬幼稚園」から2016年度(平成28年度)、「すもんこども園」です。なお、「入広瀬幼稚園」は、平成28年度から休園し、「ひかり保育園」は平成29年度に用途廃止しました。

園児数は園によって偏りがあり、最も園児数が多いのは「堀之内なかよし保育園」です。

また、園児一人当たりのフルコストは園によって差がありますが、園児数が少ない園のフルコストが高くなる傾向にあります。

年少人口(0歳~14歳)の減少に伴い、幼稚園・保育園ともに園児数が減少していくことが予想されるため、少子化に伴う施設保有量の検討が必要となります。

(2) 管理に関する基本的な方針

少子化の進行に応じて、施設の統廃合を検討していきます。また、家庭的保育・小規模保育としての活用も検討します。

乳幼児が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視していきます。

民営化による民間活力の導入も検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【幼保・こども園】

表 3-17 幼保・こども園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①園児数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧園児 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内なかよし保育園	2,922	2049	184	35,569	8,679	44,248	0	35,569	44,248	240,478
2	ひがし保育園	552	2024	37	14,108	1,640	15,748	0	14,108	15,748	425,622
3	伊米ヶ崎保育園	749	2027	66	16,461	2,225	18,686	0	16,461	18,686	283,121
4	佐梨保育園	1,168	2045	77	17,202	3,468	20,670	0	17,202	20,670	268,442
5	つくし保育園	2,371	2038	159	43,091	7,040	50,131	0	43,091	50,131	315,289
6	ふたば西保育園	1,712	2029	111	34,458	6,583	41,041	0	34,458	41,041	369,739
7	ふたば東保育園	1,620	2027	111	26,630	3,819	30,449	0	26,630	30,449	274,315
8	すもんこども園	1,115	2063	71	19,131	9,101	28,232	0	19,131	28,232	397,634
9	入広瀬幼稚園	539	2023	2	934	1,600	2,534	0	934	2,534	1,267,000
	平均値	1,454	—	91	23,065	4,906	27,971	0	23,065	27,971	426,849

① 対応時期の軸

既に再編整備を実施した3施設（つくし保育園ひかり分園、守門幼稚園、守門保育園）を除くと、対応時期が10年以内に到来する施設は、「入広瀬幼稚園(2023年度)、ひがし保育園(2024年度)、伊米ヶ崎保育園(2027年度)、ふたば東保育園(2027年度)、ふたば西保育園(2029年度)」です。

当該施設については、将来園児数の推移を見ながら、維持補修を行い使用し続けていくのか、建替更新を行うのか、又は廃止するのかといった方針を優先的に定め、実行する必要があります。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「入広瀬幼稚園」以外は、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

今後は、民間活力の導入を検討しながら、維持管理コストの削減に努めていく必要があります。

② 必要度の軸

全9施設の園児数が平均91人であるのに対し、「ひがし保育園」は37人、「伊米ヶ崎保育園」は66人、「佐梨保育園」は77人と、平均を下回っています。

また、1人当たりネットコストの全9施設の平均額が426,505円であるのに対し、特に、「ひがし保育園」は425,622円と平均に近いコストがかかっています。

8 乳幼児・児童施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

乳幼児・児童施設は、「魚沼市子育て支援センター」、「よつば児童館」を有しています。なお、平成27年度に「堀之内子育て支援センター」は用途廃止し、平成29年度に「入広瀬こどもの家」を解体しました。

また、観光施設であった「総合ビジターセンターかたくり」を平成29年度に用途変更し、「子育ての駅かたくり」として利用しています。

(2) 管理に関する基本的な方針

今後の利用状況を踏まえて、既存施設のサービス体制を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【乳幼児・児童施設】

表 3-18 乳幼児・児童施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	魚沼市子育て支援センター	622	2026	15,185	15,084	2,573	17,657	90	14,994	17,567	1,157
2	子育ての駅かたくり	963	2020	26,577	116,577	3,843	120,420	119	116,458	120,301	4,527
3	よつば児童館	264	2038	3,149	1,886	632	2,518	344	1,542	2,174	690
	平均値	616	—	14,970	44,516	2,349	46,865	184	44,331	46,681	2,125

① 対応時期の軸

今後の使用状況を踏まえて、検討していきます。

② 必要度の軸

全3施設の年間平均利用者数が14,970人であるのに対し、「よつば児童館」が3,149人と、平均を下回っています。

また、1人当たりネットコストの全3施設平均額が2,125円であるのに対し、平成30年度の大規模改修工事により「子育ての駅かたくり」は4,527円と、平均を上回っています。

9 その他施設（職員住宅・その他施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

職員住宅のうち延床面積が最も大きい施設は、「堀之内教員住宅」の1,251㎡であり、2番目は「入広瀬第1教員住宅」の849㎡です。またフルコストが最も高い施

設は、「堀之内教員住宅」の5,255千円であり、2番目は「守門第1教員住宅」の3,180千円です。入居者がいない職員住宅もあり、今後の施設のあり方について検討が必要です。

その他の施設のうち延床面積が最も大きい施設は、「上条会館」の3,306㎡であり、2番目は「旧原小学校」の3,223㎡です。またフルコストが最も高い施設も、「上条会館」の11,687千円であり、2番目は「旧原小学校」の9,686千円です。

(2) 管理に関する基本的な方針

職員住宅については、今後の需要を見極め、利用可能性が低いと想定される場合には、整理統合し、民間の住宅を借上げる等の方法を検討していきます。

その他、未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【職員住宅】

表 3-19 職員住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内教員住宅	1,251	2044	—	991	4,264	5,255	5,766	-4,775	-511	—
2	小出第1教員住宅	340	2020	—	98	1,159	1,257	720	-622	537	—
3	小出第2教員住宅	192	2011	—	8	0	8	276	-268	-268	—
4	湯之谷第5教員住宅	68	2009	—	30	0	30	216	-186	-186	—
5	湯之谷第6教員住宅	60	2009	—	0	0	0	216	-216	-216	—
6	守門第1教員住宅	637	2025	—	1,010	2,170	3,180	1,087	-77	2,093	—
7	守門第2教員住宅	498	2039	—	31	1,698	1,729	998	-967	731	—
8	入広瀬第1教員住宅	849	2041	—	100	2,895	2,995	456	-356	2,539	—
	平均値	487	—	—	284	1,523	1,807	1,217	-933	590	—

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「湯之谷第5教員住宅(2009年度)」、「湯之谷第6教員住宅(2009年度)」、「小出第2教員住宅(2011年度)」、「小出第1教員住宅(2020年度)」であり、優先的に対応する必要があります。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は整理・統合するのといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

特に「小出第1教員住宅」は入居者が少なく収入が少ない施設です。

よって、対応時期がきている当該4施設については、コストと入居者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【その他施設】

表 3-20 その他の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	旧原小学校	3,223	2026	—	0	9,686	9,686	0	0	9,686	—
2	旧堀之内子育て支援センター	1,057	2025	—	63	3,139	3,202	0	63	3,202	—
3	旧さくら保育園遊戯室	125	2033	—	0	370	370	0	0	370	—
4	旧ひかり保育園	696	2033	—	0	2,068	2,068	0	0	2,068	—
5	旧湯之谷第7教員住宅 ※	60	2009	—	18	0	18	0	18	18	—
6	上条会館	3,306	2027	—	1,568	10,119	11,687	0	1,568	11,687	—
平均値		1,411	—	—	22	22	4,505	0	275	4,505	—

※「旧湯之谷第7教員住宅」は令和元年度に解体済み

① 対応時期の軸

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「上条会館」については、キャッシュ・アウトが多額に発生しており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。そのため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

【産業系施設】

1 産業系施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

本市のスキー場は、合併前の旧町村により整備が行われてきたものであり、令和元年度に休止したスキー場も含め現在5施設あります。

現在休止の1施設を除き、スキー場の運営は民間団体に移管されていますが、索道や雪上車の管理費用は市が行うなど、現在も市が一部の管理費を負担しています。

今後の施設のあり方については、本市にとって相応しいスキー場の姿について、運営事業者と協議を行っていきます。

温泉施設は、合併前の旧町村により整備が行われてきたものであり、現在13施設を有し、うち休止状態となっている3施設を順次解体することとしています。各施設は、いずれも合併前の旧町村ごとの計画の下で整備してきたことから、機能の重複や配置のバランスの観点から、1つの市としては必ずしも適正量とはいえない状況となっています。また、温泉施設のフルコストは高額であり、指定管理者制度の導入などによりコスト縮減を図っているものの、必ずしも市で保有しなければ市民生活に影響がある施設ではなく、民間による供給も一定程度あることから、本市の財政状況に鑑み、各施設のあり方を検討していくことが必要となっています。

観光施設は、「奥只見スロープカー」など6施設を有しています。その中でも道の駅である「自然活用総合管理施設深雪の里」は年間17万人以上が利用する高い集客力があり、他の観光施設や観光資源へと誘因するよう効果的な情報発信の場としての機能を高め、相乗効果を図る取り組みを検討することが考えられます。

リース工場は、就業機会の増大と所得の向上を図り、市の産業振興と地域の活性化のために建設されたものです。施設は1985年(昭和60年)前後に建設されたものが多く、老朽化も進んできており、将来的には民間企業等へ譲渡などの検討が必要となります。

農業振興施設は守門、入広瀬地域を中心に14施設を有しています。1985年(昭和60年)前後に建設された施設が過半数を占めており、老朽化も進んでいます。これらの施設には市で保有していく必要性が必ずしも高くない施設も含まれることから、各施設の目的・機能を精査し、他の施設に集約するなどの検討が必要となります。また、他団体の機能を維持するための施設については、当該他団体へ譲渡するなどの検討が必要となります。

(2) 管理に関する基本的な方針

産業系施設は、利用者数に比べてコストが高い施設が多い傾向にあります。また、本来民間でのサービス提供が可能であるものが多く、行政が保有する必要性が他の

施設に比べて低いと考えられます。これらの施設は原則として更新は行わず、点検・診断等により高い危険性が認められた施設については、使用を中止します。

あわせて、民間譲渡を基本的な考え方として整理し、総量削減を図っていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【スキー場】

表 3-21 スキー場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	小出スキー場	816	2048	19,130	10,102	2,346	12,448	347	9,755	12,101	633
2	大湯温泉スキー場	410	2044	2,500	4,931	1,179	6,110	0	4,931	6,110	2,444
3	薬師スキー場	240	2009	15,100	7,047	0	7,047	0	7,047	7,047	467
4	須原スキー場	2,668	2037	29,360	29,538	7,522	37,060	0	29,538	37,060	1,262
5	大原スキー場	685	2045	5,405	13,174	1,848	15,022	104	13,070	14,918	2,760
平均値		964	—	14,299	12,958	2,579	15,537	90	12,868	15,447	1,513

【温泉施設】

表 3-22 温泉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	ふれあい交流センターこまみ	1,283	2021	57,067	59,457	4,768	64,225	25,151	34,306	39,074	685
2	銀山平キャンプ場	651	2055	7,246	17,442	2,466	19,908	6,589	10,853	13,319	1,838
3	銀山平森林公園	2,370	2022	5,579	7,982	10,543	18,525	6,249	1,733	12,276	2,200
4	湯之谷交流センターユピオ	4,516	2044	20,599	13,408	18,516	31,924	3,251	10,157	28,673	1,392
5	栃尾又温泉センター	1,135	2031	15,430	9,221	3,869	13,090	9,221	0	3,869	251
6	薬師温泉センターゆ〜パーク	2,324	2029	33,348	105,633	14,289	119,922	97,950	7,683	21,972	659
7	神湯とふれあいの里	4,056	2047	66,908	193,742	11,599	205,341	183,433	10,309	21,908	327
8	地域休養施設羽川荘	1,422	2027	—	268	4,224	4,492	0	268	4,492	—
9	さわやかセンター	894	2029	23,099	8,530	1,877	10,407	2,152	6,378	8,255	357
10	農業体験実習館青雲館	1,938	2025	—	325	6,334	6,659	0	325	6,659	—
11	寿和温泉	3,285	2042	42,901	177,056	12,360	189,416	11,044	166,012	178,372	4,158
12	浅草山荘	4,439	2020	5,727	30,402	15,221	45,623	33,785	-3,383	11,838	2,067
13	浅草山麓大自然館	5,909	2043	—	49	19,148	19,197	0	49	19,197	—
平均値		2,632	—	27,790	47,963	9,632	57,595	29,140	18,822	28,454	1,393

① 対応時期の軸

「ふれあい交流センターこまみ」、「銀山平森林公園」、「農業体験実習館青雲館」、「浅草山荘」については、5年以内に耐用年数が到来します。

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「ふれあい交流センターこまみ」、「銀山平キャンプ場」、「湯之谷交流センターユピオ」、「神湯とふれあいの里」、「寿和温泉」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全 10 施設の年間平均利用者数が 27,790 人であるのに対し、特に、「銀山平森林公園」は 5,579 人、「浅草山荘」は 5,727 人、「銀山平キャンプ場」は 7,246 人と、平均を大きく下回っています。

また、1 人当たりネットコストの全 10 施設平均額が 1,393 円であるのに対し、「寿和温泉」は 4,158 円、「銀山平森林公園」は 2,200 円、「浅草山荘」は 2,067 円、「銀山平キャンプ場」は 1,838 円と平均を上回っています。

「浅草山荘」については、都市との交流における北部地域の拠点施設として利用されており、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【観光施設】

表 3-23 観光施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	自然活用総合管理施設深雪の里	1,943	2042	257,000	272,903	7,608	280,511	263,485	9,418	17,026	66
2	奥只見スロープカー	169	2029	59,543	6,782	456	7,238	5,208	1,574	2,030	34
3	自然科学館「星の家」	737	2039	402	2,856	1,989	4,845	587	2,269	4,258	10,592
4	守門特産品販売所	92	2022	0	127	365	492	0	127	492	—
5	鏡ヶ池総合案内所	464	2028	65,724	69,910	1,991	71,901	61,040	8,870	10,861	165
6	入広瀬雪国観光会館	367	2026	—	563	892	1,455	0	563	1,455	—
	平均値	629	—	76,534	58,857	2,217	61,074	55,053	3,804	6,020	2,714

① 対応時期の軸

「守門特産品販売所」については、5 年以内に耐用年数が到来します。

「守門特産品販売所」については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、完全に民間団体に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

また、「鏡ヶ池総合案内所」については、年間 6 万人以上が訪れており、北部地域での観光拠点となっていることから、利用客や売上額等の推移を見ながら、地域における存在価値を高めるとともに地域を巻き込むことで差別化と魅力向上を図る必要があります。

② 必要度の軸

全 6 施設の年間平均利用者数が 76,534 人であるのに対し、特に「自然科学館『星の家』」は年間利用者数が 402 人と、平均を大きく下回っています。

また、1 人当たりネットコストの全 6 施設平均額が 2,714 円であるのに対し、特に

「自然科学館『星の家』」は10,592円と、平均を7,878円上回っています。

よって、特に「自然科学館『星の家』」については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【リース工場】

表 3-24 リース工場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	細野第3リース工場	250	2032	—	154	1,073	1,227	2,369	-2,215	-1,142	—
2	須原リース工場 ※	56	2018	—	79	225	304	0	79	304	—
3	須川リース工場	499	2024	—	300	2,138	2,438	717	-417	1,721	—
4	横根バイタリティセンター	622	2016	—	544	0	544	290	254	254	—
5	横根就業センター	404	2011	—	640	0	640	120	520	520	—
6	第1若者就業センター	866	2014	—	405	0	405	1,383	-978	-978	—
7	第2若者就業センター	500	2019	—	372	2,146	2,518	900	-528	1,618	—
8	第3若者就業センター	720	2021	—	0	3,088	3,088	0	0	3,088	—
平均値		490	—	—	312	1,084	1,396	722	-411	673	—

※「須原リース工場」は令和元年度に解体済み

① 対応時期の軸

既に耐用年数が到来している施設は、「横根就業センター(2011年度)」、「第1若者就業センター(2014年度)」、「横根バイタリティセンター(2016年度)」、「第2若者就業センター(2019年度)」であり、優先的に対応する必要があります。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、民間企業に譲渡するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

リース工場は、昭和60年前後に建設した施設が多いですが、将来的には支援企業に譲渡していくことが想定される施設です。このため、建替更新をしていく性質の施設ではありません。

各施設とも企業等への譲渡を進めるなど、保有施設の縮減を図ります。

【農業振興施設】

表 3-25 農業振興施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	湯之谷多目的交流施設	497	2030	928	1,466	1,193	2,659	0	1,466	2,659	2,865
2	広神農村環境改善センター	1,386	2026	3,932	2,027	4,050	6,077	146	1,881	5,931	1,508
3	守門ライスセンター	1,479	2026	—	0	2,927	2,927	0	0	2,927	—
4	細野地域食材加工場「細野ふれあいハウス」	71	2033	—	0	140	140	0	0	140	—
5	雪むろと農産物加工場	348	2027	—	475	1,358	1,833	0	475	1,833	—

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
6	峠の雪むろ	431	2031	—	273	853	1,126	0	273	1,126	—
7	木材乾燥施設	370	2010	—	0	0	0	0	0	0	—
8	入広瀬温室	328	2025	—	135	648	783	50	85	733	—
9	入広瀬自然活用センター	255	2029	—	12,134	989	13,123	6,892	5,242	6,231	—
10	入広瀬生きがいセンター	247	2010	360	93	0	93	0	93	93	—
11	入広瀬農業団地センター	503	2029	59	400	1,494	1,894	94	306	1,800	—
12	柿ノ木もみ乾燥調整施設	135	2016	4	99	0	99	43	56	56	—
13	入広瀬山菜会館	774	2028	—	820	2,299	3,119	0	820	3,119	—
14	入広瀬イワナの家	252	2034	—	0	680	680	0	0	680	—
平均値		505	—	1,057	1,280	1,188	2,468	516	764	1,952	2,187

○50㎡以上の建物のない農業振興施設

No.	施設名称
15	冬期土穴貯蔵施設
16	入広瀬内水面畜養殖施設

① 対応時期の軸

既に耐用年数が到来している施設は、「木材乾燥施設(2010年度)」、「入広瀬生きがいセンター(2010年度)」、「柿ノ木もみ乾燥調整施設(2016年度)」であり、優先的に対応する必要があります。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、民間企業に譲渡するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

農業振興施設のうち、市で保有する必要性が低い施設については、利用団体等への譲渡を進めるなど、保有施設の縮減を図ります。

2 供給処理施設（その他供給処理施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

堀之内地域に設置されている「バイオマス利活用施設」(有機センター)は、2008年度(平成20年度)に建設された施設です。

(2) 管理に関する基本的な方針

指定管理者制度の導入をはじめとした民間活力の活用を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他供給処理施設】

表 3-26 その他の供給処理施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	バイオマス利活用施設(有機センター)	4,927	2039	—	61,838	14,512	76,350	20,368	41,470	55,982	—
	平均値	4,927	—	—	61,838	14,512	76,350	20,368	41,470	55,982	—

① 対応時期の軸

耐用年数到来年度は 2039 年度であり、当面は特段の対応は必要ありません。

② 必要度の軸

当該施設は、地球温暖化を始めとする環境対策を担う重要な施設のため、ネットコストを抑え、将来的にどのように管理していくか検討する必要があります。

3 その他施設（その他施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

「[9 その他施設（職員住宅・その他施設)」（P36）の「(1) 現況や課題に関する基本認識」で総括しています。]

(2) 管理に関する基本的な方針

その他の未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他施設】

表 3-27 その他施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	銀山平格納庫	209	2030	—	82	732	815	0	82	815	—
2	鷹ノ巣バイオトイレ格納庫	180	2023	—	44	631	675	0	44	675	—

○50 m²以上の建物のないその他施設

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
3	五味沢野外緑地広場	8	白光橋公衆便所	13	銀の道公衆便所
4	大白川山ノ神トンネル出口休養棟 ※	9	銀山平駐車場公衆便所	14	荒沢岳登山口公衆便所
5	八崎展望台 ※	10	銀山平船着場公衆便所	15	八崎駐車場公衆便所
6	下島ゆりの道トイレ	11	みみずく広場公衆便所	16	薬師公衆便所
7	下条休憩施設	12	枝折峠公衆便所		

※取り壊し済み

① 対応時期の軸

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。このため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

【保健福祉系施設】

1 高齢福祉施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

高齢福祉施設は、「堀之内老人憩の家」など14施設を有しています。最も古い「堀之内老人憩の家((1973年度(昭和48年度))」から最も新しい「高齢者生活支援ハウス((2006年度(平成18年度))」まで建築年度に差があります。

また、その他福祉施設として「小出ボランティアセンター」を有しており、高齢福祉施設とあわせてほとんどの施設で指定管理者制度を導入しています。

今後、高齢化は進行するものの高齢者の活動が多様化していることから利用者が減少している施設もあり、維持管理費を検証しながら再編に取り組む必要があります。

(2) 管理に関する基本的な方針

高齢福祉施設のうち介護保険施設については、民間事業者等によるサービス提供が困難な部分を補完するかたちで、施設を保有していきます。また、今後も指定管理者制度を活用し、適切に維持管理しながら、社会福祉法人等への譲渡も検討していきます。

介護保険施設以外の施設については、指定管理者制度を活用しながら、その機能に着目したうえで、整理統合や他の施設との複合化なども検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【高齢福祉施設】

表 3-28 高齢福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内老人憩の家	507	1995	2,194	3,376	0	3,376	29	3,347	3,347	1,526
2	小出老人福祉センター	905	2028	5,734	7,521	2,688	10,209	448	7,073	9,761	1,702
3	伊米ヶ崎デイサービスセンター	312	2049	6,476	68,645	1,468	70,113	65,254	3,391	4,859	750
4	湯之谷老人福祉センター	909	2028	1,131	3,004	2,699	5,703	859	2,145	4,844	4,283
5	湯之谷デイサービスセンター	680	2046	6,107	67,602	2,446	70,048	66,476	1,126	3,572	585
6	養護老人ホーム南山荘	1,891	2028	17,700	140,197	5,368	145,565	32,674	107,523	112,891	6,378
7	広神老人福祉センター	622	2029	2,649	4,759	1,717	6,476	0	4,759	6,476	2,445
8	デイサービスセンターひまわり	1,103	2041	9,534	148,412	2,618	151,030	153,892	-5,480	-2,862	-300
9	高齢者生活支援ハウス	871	2053	2,668	6,404	2,968	9,372	343	6,061	9,029	3,384
10	広神老人憩の家	299	2019	2,351	6,099	1,238	7,337	454	5,645	6,883	2,928
11	守門高齢者センター	877	2033	7,843	13,169	2,497	15,666	2,167	11,002	13,499	1,721

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
12	特別養護老人ホームあぶるま苑	3,182	2047	18,033	229,656	10,198	239,854	238,433	-8,777	1,421	79
13	守門健康センター(介護福祉室)	1,273	2044	9,704	128,116	4,198	132,314	121,005	7,111	11,309	1,165
14	入広瀬デイサービスセンター	524	2045	5,584	53,040	3,416	56,456	54,468	-1,428	1,988	356
	平均値	997	—	6,979	62,857	3,109	65,966	52,607	10,250	13,358	1,929

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「堀之内老人憩の家(1995年度)」と「広神老人憩の家(2019年度)」であり、「堀之内老人憩の家」については他の施設へ機能移転を現在検討中です。他の高齢福祉施設も耐用年数が順次到来することから、必要性等を考え合わせたくて、整理統合や他の施設への機能移転などの方針を定め、実行する必要があります。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「養護老人ホーム南山荘」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことが課題といえますが、措置権が自治体にあることから経営主体の方向性については再検討が必要です。

② 必要度の軸

「湯之谷老人福祉センター」は、高齢者福祉施設のほか、地区集会所及び歯科診療所の機能を有した複合施設ですが、高齢者福祉施設としては、全13施設の年間平均利用者数が7,086人であるのに対し、年間利用者数が1,131人と、平均を5,955人下回っています。また、1人当たりネットコストの全13施設平均額が2,050円であるのに対し、4,283円と、平均を2,233円上回っています。

よって、当該施設については、地区集会所及び歯科診療所機能は残しつつ、高齢者福祉施設機能のコストと利用者数のバランスを考慮しながら、必要性を検討する必要があります。

また、「デイサービスセンターひまわり」については、令和5年度末で起債償還が完了するため、譲渡に向けて調整を進める方向性が出ています。

【その他福祉施設】

表 3-29 その他福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	小出ボランティアセンター	1,450	2045	26,965	6,605	5,486	12,091	807	5,798	11,284	418
	平均値	1,450	—	26,965	6,605	5,486	12,091	807	5,798	11,284	418

① 対応時期の軸

「小出ボランティアセンター」は1995年度(平成7年度)に建設された施設です。災害時のボランティアの活動拠点でもあり、間もなく耐用年数の半分を過ぎることから、

今後の利用方法を考慮しながら、計画的な大規模改修を検討する必要があります。

② 必要度の軸

「小出ボランティアセンター」はネットコストが12百万を超えていますが、年間利用者数が約2万7千人と、多くの市民に利用されています。このため、利用者一人当たりネットコストも418円と低額となっています。

2 障害福祉施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

障害福祉施設は、「わかあゆ社」と「ひろかみ工芸」の2施設を有しており、いずれも指定管理者制度を導入し運営しています。両施設の主要建物建築年度は「わかあゆ社」が1976年度(昭和51年度)、「ひろかみ工芸」が1969年度(昭和44年度)であり、いずれも施設の老朽化が著しく耐震基準も満たしていません。

また、前述の2施設のほか、他の機能とあわせて複合化している施設が3施設あり、いずれも社会福祉法人への貸付により運営しています。

(2) 管理に関する基本的な方針

指定管理者制度を導入している施設については、施設整備及び運営の主体を現在の指定管理者へ移行していきます。

貸付施設については、施設の再編を進める中で施設整備のあり方を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【障害福祉施設】

表 3-30 障害福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	わかあゆ社	591	2026	6,916	80,610	3,511	84,121	43,690	36,920	40,431	5,846
2	ひろかみ工芸	674	2019	7,603	56,622	2,426	59,048	50,654	5,968	8,394	1,104
平均値		633	—	7,260	68,616	2,969	71,585	47,172	21,444	24,413	3,475

① 対応時期の軸

両施設ともに、昭和50年前後に建設され、老朽化が進んだ施設であり早期の検討が必要となります。

② 必要度の軸

両施設ともに、市の障害者福祉を担う重要な施設です。現在の指定管理者による施

設整備を目指すとともに、当面の間は指定管理者制度を継続します。

3 保健・医療施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

保健施設は「湯之谷保健センター」、「守門保健センター」及び「入広瀬保健センター」の3施設を有しています。これらの建物は平成に入ってから建設されており、比較的新しい施設といえます。

3施設は、各種健康教室及び精神保健福祉相談会を行うなど地域保健の拠点施設としての利用のほか、観光施設又は福祉施設等との複合施設となっています。

各施設のうち、利用者一人当たりのフルコストが一番高い施設が、「入広瀬保健センター」です。

医療施設は、診療所として「堀之内医療センター」、「守門診療所」及び「入広瀬診療所」の3施設を有しています。「堀之内医療センター」は、1979年度（昭和41年度）の建設であり、老朽化が進んでおり、また耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と判断されました。

なお、「守門診療所」は保健センター、介護施設等との複合施設、「入広瀬診療所」は、保健センターとの複合施設となっています。

いずれの施設も指定管理者制度を導入しています。

(2) 管理に関する基本的な方針

保健センターについては、地域保健の拠点であることから、適切に維持管理していきます。

診療所については、地域の医療を担う施設であることから、適切に維持管理していきます。

「旧堀之内病院増築棟」については、介護老人保健施設への転換をはじめとする有効な活用方法について検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【保健センター・診療所】

表 3-31 保健センター・診療所の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内医療センター	2,723	2041	—	139,820	11,417	151,237	139,502	318	11,735	—
2	湯之谷保健センター	764	2041	364	637	3,398	4,035	44	593	3,991	10,964
3	守門健康センター(保健施設)	1,701	2044	1,637	99,474	3,347	102,821	0	99,474	102,821	62,811

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
4	守門健康センター(診療施設)	1,701	2044	—	89,426	2,630	92,056	89,305	121	2,751	—
5	入広瀬保健センター	1,427	2053	—	46,064	6,706	52,770	46,032	32	6,738	—
平均値		1,663	—	1,001	75,084	5,500	80,584	54,977	20,108	25,607	36,887

【その他保健施設】

表 3-32 その他保健施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	旧堀之内病院増築棟	1,511	2050	—	4,968	5,874	10,842	0	4,968	10,842	—
平均値		1,511	—	—	22	22	10,842	0	4,968	10,842	—

① 対応時期の軸

保健センターは3施設とも平成以降に建設された比較的新しい施設であり、耐用年数到来年度は、2041年度以降となります。

「堀之内医療センター」は、2029年度(令和11年度)に耐用年数が到来します。

② 必要度の軸

保健センター及び診療所は地域の保健及び医療の拠点であることから、今後も維持管理していくことが必要な施設です。適切な改修により施設の長寿命化を図り、施設を有効に活用していきます。

【行政系・インフラ系施設】

1 庁舎等

(1) 現況や課題に関する基本認識

2019年度(令和元年度)に新庁舎を建設し、令和2年度に「旧堀之内庁舎」、「旧小出庁舎」、「旧湯之谷庁舎」、「旧広神庁舎」を集約し新庁舎へ移転しました。なお、「北部庁舎(旧守門庁舎)」は行政庁舎として引き続き活用し、「入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)」は、複合施設として活用しています。

「旧湯之谷庁舎」を除き、主要建物の建築年度はいずれも昭和50年代～60年代であり、老朽化が進んでいます。

現在、「旧堀之内庁舎」、「旧湯之谷庁舎」、「旧広神庁舎」の利活用について、市の業務で使用するほか、民間企業等に貸付する方針を進めており、「旧湯之谷庁舎」及び「旧広神庁舎」の一部は民間企業等へ貸付済みです。また、旧耐震設計の「旧小出庁舎」及び「入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)」については取り壊しを計画しています。

(2) 管理に関する基本的な方針

令和2年度より新庁舎及び「北部庁舎(旧守門庁舎)」を管理するとともに「旧堀之内庁舎」、「旧湯之谷庁舎」、「旧広神庁舎」は空きスペースの貸付を行い、借受者より維持管理経費の応分の負担をいただき管理を行います。また、「旧小出庁舎」及び「入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)」は解体を予定しています。

なお、「旧堀之内庁舎」については、1階に地場産業振興施設(物産館)を設置し、「旧小出庁舎」及び「小出公民館」の跡地に新たに図書館・公民館等の機能を有する複合施設を建設します。また、「旧広神庁舎」については、1階に文化財展示における拠点施設を設置します。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【庁舎】

表 3-33 庁舎の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	市役所堀之内庁舎(旧堀之内庁舎)	2,544	2033	—	12,508	10,986	23,494	495	12,013	22,999	—
2	市役所小出庁舎(旧小出庁舎)	2,568	2029	—	27,180	11,042	38,222	78	27,102	38,144	—
3	市役所湯之谷庁舎(旧湯之谷庁舎)	4,975	2048	—	18,762	17,888	36,650	477	18,285	36,173	—
4	市役所広神庁舎(旧広神庁舎)	3,188	2037	—	65,029	14,769	79,798	452	64,577	79,346	—
5	市役所守門庁舎(北部庁舎)	3,677	2035	—	152,873	9,731	162,604	430	152,443	162,174	—
6	市役所入広瀬庁舎(入広瀬会館)	2,501	2028	—	7,763	11,567	19,330	3,003	4,760	16,327	—
	平均値	3,242	—	—	47,353	12,664	60,016	823	46,530	59,194	—

※市役所本庁舎が令和2年5月7日に開庁しました
 ※庁舎は必要施設と考えられるため、必要度や経済効率性については考慮していません。
 よって、基本情報のみを掲載しています
 ※括弧内は計画改訂時点での施設名称を記載しています。

① 対応時期の軸

庁舎は昭和 50～60 年代に建設され、老朽化が進んでおり、耐用年数到来年度は 2028 年度以降となります。

② 必要度の軸

「旧堀之内庁舎」、「旧小出庁舎」、「旧湯之谷庁舎」、「旧広神庁舎」は、新庁舎移転により行政庁舎の役割を終了しましたが、各庁舎とも地域の中核施設であり、各地域のまちづくりの拠点として重要な施設です。今後の旧庁舎の利活用については、市の事業で使用するほか、耐用年数等を考慮しながら民間企業への貸付、譲渡、取り壊しを行います。

また、「入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)」は他施設等への機能移転完了後に取り壊しを行います。

2 消防施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

消防関係施設は、大規模建物として 2013 年(平成 25 年度)に「消防庁舎」と「上条出張所」(2021 年(令和 3 年)4 月から「北部分署」に名称を変更)が建設されました。その他、市内各地に消防団の器具庫等 50 m²未満の建物が多数あります。

(2) 管理に関する基本的な方針

非常備消防(消防団)の使用する器具庫等については、その組織的課題としても少子高齢化や人口減少、雇用環境の変化を要因とした団員減少などに対応するための組織再編の検討が必要となっており、それに合わせた実効性のある器具庫等の配置を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【消防署】

表 3-34 消防署の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (m ²)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	消防本部・消防署	3,659	2063	—	55,905	0	55,905	86	55,819	55,819	—
2	消防署上条出張所	579	2063	—	5,512	0	5,512	29	5,483	5,483	—
平均値		2,119	—	—	30,709	0	30,709	58	30,651	30,651	—

① 対応時期の軸

両施設ともに、2013 年度(平成 25 年度)に建設された新しい施設であり、当面は特

段の対応は必要ありません。適切な修繕により施設の長寿命化を図っていきます。

② 必要度の軸

両施設ともに、市内の消防機能の中核を担う必要不可欠な施設であり、適切な修繕と効率的な運営により、維持管理費用の削減に努めていきます。

3 その他行政系施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

施設は除雪作業員の待機場所や除雪車の格納庫となっており、フルコストは施設により差がありますが、コストの発生時期は冬場が中心となっています。降雪量が多い本市においては、地域性の観点から必要性が高い施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

降雪量が多い本市においては必要不可欠な施設であるため、老朽化した施設の改修及び更新を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他行政系施設】

表 3-35 その他行政系施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑥)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内防雪サブセンター	729	2005	0	64	0	64	33	31	31	—
2	小出防雪サブセンター	374	2014	0	79	0	79	56	23	23	—
3	湯之谷除雪センター・笹沢	568	2020	0	346	1,122	1,468	51	295	1,417	—
4	広神防雪サブセンター	408	2012	0	169	0	169	71	98	98	—
5	守門防雪サブセンター・須原	482	2017	0	186	0	186	109	77	77	—
6	守門防雪サブセンター・福山	244	2021	0	136	482	618	48	88	570	—
7	守門防雪サブセンター・上条	413	2024	0	154	816	970	77	77	893	—
8	入広瀬防雪センター・横根	168	2033	0	44	331	375	25	19	350	—
9	入広瀬防雪センター・大柄山	128	2017	0	21	0	21	27	-6	-6	—
10	入広瀬防雪サブセンター	197	2046	0	38	1,451	1,489	18	20	1,471	—
平均値		390	—	—	133	306	439	55	78	384	—

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「堀之内防雪サブセンター

(2005年度)、「広神防雪サブセンター(2012年度)」、「小出防雪サブセンター(2014年度)」、「守門防雪サブセンター・須原(2017年度)」、「入広瀬防雪センター・大栃山(2017年度)」、「湯之谷除雪センター・葎沢(2020年度)であり、その後2021年度(令和3年度)以降、他のその他行政系施設も耐用年数が到来します。

これらの施設については、順次改修や更新を行うとともに、これ以外の施設についても、適切な維持補修により、施設の長寿命化を図ります。

② 必要度の軸

各施設とも必要不可欠な施設であることから、施設の長寿命化、効率的な運営により、低コストでの維持管理を進めていきます。

4 その他施設（その他施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

「[9 その他施設（職員住宅・その他施設)」（P36）の「(1) 現況や課題に関する基本認識」で総括しています。]

(2) 管理に関する基本的な方針

その他の未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他施設】

表 3-36 その他施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報										
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)	
1	貸物件作業小屋・堀之内	113	2007	—	0	0	0	330	-330	-330	—	
2	旧堀之内企業庁舎	875	2050	—	534	1,748	2,282	190	344	2,092	—	
3	旧共同職業訓練施設・佐梨	480	2018	—	0	1,726	1,726	135	-135	1,591	—	
4	旧広神へき地診療所	398	2028	—	242	1,432	1,674	115	127	1,559	—	
5	旧広神へき地診療所・車庫	81	2034	—	0	160	160	48	-48	112	—	
	平均値	389	—	—	22	22	1,168	164	-8	1,005	—	

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「貸物件作業小屋・堀之内(2007年度)」で、続いて「旧共同職業訓練施設・佐梨(2018年度)」があります。その後2028年度(令和10年度)以降、「旧広神へき地診療所」等も耐用年数が到来します。

これらの施設については、民間事業者等に貸付をしている施設が多く、現借受者の

意向を踏まえたうえで、売却又は退去後の取壊し若しくは公売を進めていく必要があります。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。このため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

第4章 再編整備アクションプラン

1 再編整備アクションプラン

再編整備アクションプランは、公共施設等の管理に関する基本的な考え方及び評価に基づいて、施設の設置目的や建物・利用・コストの現状、事業等を取り巻く社会環境の変化、市民ニーズの現状や課題、将来的に見込まれる人口減少や人口構成の変化など、現時点で想定される事象等を踏まえて横断的な検討を加え、施設の再編整備方針について示したものです。

施設類型	中分類	小分類
市民生活系施設	集会施設	地区集会施設
	公営住宅	市営住宅、市有住宅
	公園	公園
	供給処理施設	ごみ処理場
	その他施設	斎場
教育文化系施設	集会施設	公民館等
	文化施設	文化会館、文化財
	図書館	図書館等
	博物館等	博物館・資料館
	スポーツ施設	体育館等、プール、野球場・運動公園
	学校	小学校、中学校
	幼保・こども園	幼稚園・保育園・こども園
	幼児・児童施設	乳幼児・児童施設
	その他施設	職員住宅、その他施設
産業系施設	産業系施設	スキー場、温泉施設、観光施設 リース工場、農業振興施設
	供給処理施設	その他供給処理施設
	その他施設	その他施設
保健福祉系施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設、その他福祉施設
	障害福祉施設	障害福祉施設
	保健・医療施設	保健センター・診療所
行政系インフラ系施設	庁舎等	庁舎
	消防施設	消防署
	その他行政系施設	その他行政系施設
	その他施設	その他施設

※「耐用年数到来年度」が斜体・下線の施設は、計画最終年(2035)までに耐用年数が到来する施設です。

※「ネット・キャッシュ・フロー」は2018年度(平成30年度)時点のデータです。

※「維持更新費用」は公共施設白書作成(平成27年6月)の際に試算した、計画期間中における各施設の大規模改修及び建替えのための費用です。

※網掛けされた施設は、譲渡、解体等された施設です。

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【地区集会施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロ ー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	新道島集落センター「はぐろ」		2005	譲渡または無償 管理委託	2035	●	●	●	●	●	2055	譲渡または無償管理委託	149	0	96,538	建替、改修は市補助金対応	○	
2	下島区集落センター		1985	譲渡または無償 管理委託	2035	●	●	●	●	●	2035	譲渡または無償管理委託	311	0	103,667	建替、改修は市補助金対応	○	
3	原ふるさと会館		1979	譲渡または無償 管理委託	2030	●	●	●	●	●	2029	譲渡または無償管理委託	393	0	235,548	建替、改修は市補助金対応	○	
4	上稲倉ふれあいセンター	借	1994	譲渡または無償 管理委託	2021	●	●	●	●	●	2018	譲渡または無償管理委託	119	0	77,506	建替、改修は市補助金対応	○	
5	県営羽根川住宅集会場		1981	直営	達成済	○	○	○	○	○	2028	直営	89	46	52,965	県施設(市が受託)		
6	原集落開発センター		1984	譲渡または無償 管理委託	2021	●	●	●	●	●	2008	譲渡または無償管理委託	182	0	81,927	地域活動支援センター	建替、改修は市補助金対応	○
7	七日市・七日市新田集落センター	借	1977	譲渡または無償 管理委託	2028	●	●	●	●	●	2027	譲渡または無償管理委託	397	0	238,320	建替、改修は市補助金対応	○	
8	吉田集落開発センター	借	1999	譲渡または無償 管理委託	2035	●	●	●	●	●	2049	譲渡または無償管理委託	369	0	92,250	建替、改修は市補助金対応	○	
9	宇津野地域農業者等健康管理施設		2004	譲渡	達成済						2026	譲渡	197	0	103,462	譲渡済(2018)	○	
10	下折立農林漁家高齢者センター		1991	譲渡または無償 管理委託	2035	●	●	●	●	●	2041	譲渡または無償管理委託	384	0	95,880	建替、改修は市補助金対応	○	
11	上折立高齢者・婦人活動施設	借	1999	譲渡または無償 管理委託	2035	●	●	●	●	●	2049	譲渡または無償管理委託	104	0	25,920	建替、改修は市補助金対応	○	
12	大湯温泉集落開発センター	借	1987	譲渡または無償 管理委託	2035	●	●	●	●	●	2037	譲渡または無償管理委託	367	0	73,348	建替、改修は市補助金対応	○	
13	金ヶ沢新規作物導入支援センター		1996	譲渡または無償 管理委託	2021	●	●	●	●	●	2020	譲渡または無償管理委託	217	0	168,462	建替、改修は市補助金対応	○	
14	横瀬多目的集会センター		1987	譲渡または無償 管理委託	2021	●	●	●	●	●	2011	譲渡または無償管理委託	199	0	89,433	建替、改修は市補助金対応	○	
15	雁坂下コミュニティセンター		1990	譲渡または無償 管理委託	2029	●	●	●	●	●	2028	譲渡または無償管理委託	268	0	155,231	建替、改修は市補助金対応	○	
16	小平尾研修集会センター	借	1982	譲渡または無償 管理委託	2033	●	●	●	●	●	2032	譲渡または無償管理委託	680	0	407,916	建替、改修は市補助金対応	○	
17	滝之又バイタリティセンター		1991	直営(地区管理 委託)	達成済	●	●	●	●	●	2041	集会施設部分は、地区の集 会施設として維持。体育施設 部分は、市の管理により維 持	913	157	228,173	大規模複合施設のため地域 管理による直営維持		
18	田尻ふれあいセンター	借	1997	譲渡または無償 管理委託	2022	●	●	●	●	●	2021	譲渡または無償管理委託	209	0	161,727	建替、改修は市補助金対応	○	
19	泉沢ふれあいセンター		1993	譲渡または無償 管理委託	2022	●	●	●	●	●	2017	譲渡または無償管理委託	159	0	103,116	建替、改修は市補助金対応	○	
20	並柳担い手センター	借	1978	譲渡または無償 管理委託	2029	●	●	●	●	●	2028	譲渡または無償管理委託	477	0	286,188	建替、改修は市補助金対応	○	

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【地区集会施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロ ー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
21	小庭名ふれあいセンター		1996	譲渡または無償管理委託	2021	△					2020	譲渡または無償管理委託	313	0	242,591	建替、改修は市補助金対応	○	
22	吉原ふれあいセンター		1993	譲渡または無償管理委託	2022	●	●	●	●	●	2017	譲渡または無償管理委託	212	0	137,787	建替、改修は市補助金対応	○	
23	水沢農事集会センター		1992	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2016	譲渡または無償管理委託	159	412	103,343	建替、改修は市補助金対応	○	
24	中島多目的集会センター		1987	譲渡または無償管理委託	2026	●	●	●	●	●	2025	譲渡または無償管理委託	378	0	218,607	建替、改修は市補助金対応	○	
25	中島新田新規作物導入支援センター		1995	譲渡または無償管理委託	2023	●	●	●	●	●	2019	譲渡または無償管理委託	162	0	125,186	建替、改修は市補助金対応	○	
26	今泉構造改善センター	借	1985	譲渡または無償管理委託	2024	●	●	●	●	●	2023	譲渡または無償管理委託	300	0	173,398	建替、改修は市補助金対応	○	
27	山田下多目的集会センター		1994	譲渡または無償管理委託	2023	●	●	●	●	●	2018	譲渡または無償管理委託	185	0	120,562	建替、改修は市補助金対応	○	
28	山田構造改善センター	借	1992	譲渡または無償管理委託	2022	●	●	●	●	●	2016	譲渡または無償管理委託	194	0	125,944	建替、改修は市補助金対応	○	
29	米沢ふれあいセンター	借	2001	譲渡または無償管理委託	2026	●	●	●	●	●	2025	譲渡または無償管理委託	121	0	63,488	建替、改修は市補助金対応	○	
30	一日市高齢者・婦人生産活動センター	借	1992	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2016	譲渡または無償管理委託	203	0	131,826	建替、改修は市補助金対応	○	
31	三ツ又多目的集会センター	借	1998	譲渡または無償管理委託	2023	●	●	●	●	●	2022	譲渡または無償管理委託	129	0	99,626	建替、改修は市補助金対応	○	
32	広神住宅集会所		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2021	直営	64	180	49,608	市営住宅の集会所として一体利用		
33	三洲沢生活改善センター	借	1978	譲渡	2020						2002	譲渡	169	0	76,023	譲渡済(2020)	○	
34	小須原コミュニティセンター		1996	譲渡または無償管理委託	2035	●	●	●	●	●	2046	譲渡または無償管理委託	275	0	213,381	建替、改修は市補助金対応	○	
35	西村コミュニティセンター		2003	譲渡または無償管理委託	2035	●	●	●	●	●	2041	譲渡または無償管理委託	406	0	101,468	建替、改修は市補助金対応	○	
36	守門高齢者コミュニティセンター	借	1980	直営(地区無償管理委託)	2031	●	●	●	●	●	2030	直営(地区無償管理委託)	301	0	180,576	大規模複合施設のため地域管理による直営維持	○	
37	向松川集落開発センター		1979	譲渡または無償管理委託	2035	●	●	●	●	●	2051	譲渡または無償管理委託	194	0	87,075	建替、改修は市補助金対応 2001年に県補助金により改築(処分制限2051)	○	
38	守門克雪管理センター		1973	解体	2027	●	●	●	●	●	2023	近隣施設に機能移転	434	370	173,664		○	
39	守門自然休養村センター		1977	解体	2029	○	○	○	○	○	2027	解体	848	106	508,836		○	
40	西名農事集会所		1986	譲渡	2020						2010	譲渡	265	0	119,241	譲渡済(2020)	○	

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【地区集会施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロ ー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
41	守門農村環境改善センター		1983	直営(地区管理委託)	2034	●	●	●	●	●	2033	直営(地区管理委託)	498	304	298,896	大規模複合施設のため地域管理による直営維持	○	
42	二分経営管理所		1978	直営(地区管理委託)	2029	●	●	●	●	●	2028	直営(地区管理委託)	358	139	214,968	大規模複合施設のため地域管理による直営維持	○	
43	守門細野地区高齢者能力活用センター		1999	直営(地区無償管理委託)	2035	●	●	●	●	●	2049	直営(地区無償管理委託)	445	0	289,386	大規模複合施設のため地域管理による直営維持	○	
44	穴沢原集落開発センター	借	1980	譲渡または無償管理委託	2022	●	△				2004	譲渡または無償管理委託	107	11	48,114	建替、改修は市補助金対応	○	
45	柿ノ木集落集会所	借	1996	譲渡または無償管理委託	2024	●	●	●	△		2020	譲渡または無償管理委託	232	81	179,691	建替、改修は市補助金対応	○	
46	大柄山農林会館	借	1990	直営(地区管理委託)	2035	●	●	●	●	●	2040	直営(地区管理委託)	444	285	55,500	大規模複合施設のため地域管理による直営維持	○	
47	平野又集落センター「睦館」	借	1981	直営(地区管理委託)	2032	●	●	●	●	●	2031	直営(地区管理委託)	196	155	117,450		○	
48	農業者健康管理施設「みずほ会館」	借	1979	直営(地区管理委託)	2030	●	●	●	●	●	2029	直営(地区管理委託)	563	431	337,800	大規模複合施設のため地域管理による直営維持 簡易郵便局機能あり	○	
49	芋鞘地域バイタリティセンター「あけぼの館」		1985	直営(地区管理委託)	2035	●	●	●	●	●	2035	直営(地区管理委託)	360	467	120,000	体育館	大規模複合施設のため地域管理による直営維持	○
50	中手原集落開発センター「平成館」		1989	譲渡または無償管理委託	2028	●	●	●	●	●	2027	譲渡または無償管理委託	91	0	52,488	建替、改修は市補助金対応	○	
51	克雪管理センター「雪国会館」	借	1973	解体	2029	○	○	○	○	○	2023	解体	612	180	244,684		○	
52	入広瀬高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	借	2002	直営(地区管理委託)	2035	●	●	●	●	●	2040	直営(地区管理委託)	667	430	166,750	大規模複合施設のため地域管理による直営維持	○	
53	三世交代交流ホーム	借	1992	直営(地区管理委託)	2031	●	●	●	●	●	2030	直営(地区管理委託)	177	289	102,673	大規模複合施設のため地域管理による直営維持 簡易郵便局機能あり		
[A]合計										16,241	4,043	8,158,207						
(1)短期目標期間実績(A-C)										15,610	4,043	7,859,481						
[C]縮減数										-631	0	-298,726						
(2)短期目標期間(A-C-D)										14,959	3,951	7,389,085						
[D]縮減数										-652	-92	-470,396						
計画最終年(A-E)										13,717	3,387	6,932,297						
[E]縮減数										-2,525	-656	-1,225,910						

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【市営住宅】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール					到来年 度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	宮原住宅		1978	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	直営	2,516	-27374	868,754	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
2	関下住宅1号棟		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2039	直営	997	-1843	84,727	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
3	関下住宅2号棟		1997	直営	達成済	○	○	○	○	○	2044	直営	1,891	-2511	321,514	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
4	関下住宅3号棟		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	直営	1,906	-2250	324,061	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
5	関下住宅4号棟		2000	直営	達成済	○	○	○	○	○	2047	直営	1,340	-3186	227,763	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
6	堀之内住宅		2006	直営	達成済	○	○	○	○	○	2040	直営	2,055	-3303	349,350	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
7	沢田住宅		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2046	直営	1,227	570	208,605	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
8	大清水住宅		1965	解体	2021	■					1987	直営	194	-66	60,152	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による 一部解体(65㎡減)(2014)		
9	大河原住宅		1969	解体	達成済						1991	魚沼市公営住宅整備方針により統合	340	221	105,462	魚沼市公営住宅等長寿命化計画により他住宅と集約し建替え 解体済(2019)		
10	大清水第2住宅		1971	解体	2026	○	○	○	○	○	2018	直営	961	-1217	269,052	魚沼市公営住宅等長寿命化計画により他住宅と集約し建替え		
11	館ノ前住宅		1974	解体	2029	○	○	○	○	○	2021	直営	992	-1079	277,760	魚沼市公営住宅等長寿命化計画により他住宅と集約し建替え		
12	青島東住宅		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	直営	1,171	-1047	482,675	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
13	羽根川住宅		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	直営	2,212	-3067	375,999	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
14	栃尾又住宅・1号棟		1974	解体	2030	○	○	○	○	○	2021	直営	277	-219	77,560	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
15	栃尾又住宅・2号棟		1974	解体	2025	○	○	○	○	■	2021	直営	277	358	77,560	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
16	栃尾又住宅・3号棟		1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	直営	514	1037	202,173	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
17	中村住宅		1978	解体	2030	○	○	○	○	○	2025	直営	107	130	43,901	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による 一部解体(106㎡減)(2015)		
18	菰沢住宅		1978	解体	2030	○	○	○	○	○	2025	直営	432	-1444	137,986	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による。		
19	大沢住宅		1989	解体	2030	○	○	○	○	○	2011	直営	210	-407	65,100	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【市営住宅】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール					到来年 度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
20	吉田住宅		1974	解体	2030	○	○	○	○	○	2021	直営	554	-85	15,120	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による。		
21	井口境住宅		1983	解体	2026	○	○	○	○	○	2005	直営	520	-1105	16,1200	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による。		
22	大堀添住宅	借	1991	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	直営	1,106	-944	435,027	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
23	井口住宅	借	1975	解体	2026	○	○	○	○	○	2022	直営	3,221	-2698	90,1880	魚沼市公営住宅等長寿命化計画により他住宅と集約し建替える		
24	佐梨川端住宅		1983	解体	2026	○	○	○	○	○	2005	直営	130	-187	40,300	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
25	清水上住宅		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	直営	708	-1032	29,1853	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
26	浦堀添第2住宅		2000	直営	達成済	○	○	○	○	○	2034	直営	1,584	-2,116	564,960	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
27	松ヶ崎住宅		2001	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035	直営	1,260	-1,660	331,800	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
28	広神住宅A		1998	直営	達成済	○	○	○	○	○	2032	直営	904	-1,604	330,135	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
29	広神住宅B		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2046	直営	2,304	-1,1581	391,721	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
30	広神住宅車庫		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	直営	647	3984	181,140	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
31	連日住宅		1969	解体	2026	○	○	○	○	○	2016	直営	350	-55	98,000	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
32	須原住宅1号棟		1976	直営	達成済	○	○	○	○	○	2023	直営	464	-370	129,903	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
33	須原住宅2号棟		1977	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	直営	786	-618	324,097	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
34	須原住宅3号棟		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	直営	576	-105	237,564	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
35	須原住宅4号棟		1988	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035	直営	548	232	123,541	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
36	須原住宅5号棟		1989	直営	達成済	○	○	○	○	○	2036	直営	548	111	72,421	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
37	上条住宅1号棟		1978	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	直営	504	379	207,657	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
38	上条住宅2号棟		1980	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	直営	435	-843	179,486	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
39	上条住宅3号棟		1981	直営	達成済	○	○	○	○	○	2028	直営	429	-885	176,790	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【市営住宅】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール					到来年 度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
40	須原住宅A		1997	直営	達成済	○	○	○	○	○	2044	直営	581	-2736	98,753	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
41	清水住宅		1969	解体	2026	○	○	○	○	○	2016	直営	500	89	140,000	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
42	中手原住宅		1970	解体	2026	○	○	○	○	○	2017	直営	500	232	140,000	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
43	平野又住宅	借	1971	解体	2027	○	○	○	○	○	2018	直営	400	533	112,000	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
44	田小屋住宅	借	1979	解体	2030	○	○	○	○	○	2026	直営	569	439	234,460	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
45	第二大栢山住宅	借	1978	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	直営	409	68	168,599	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
46	第三大栢山住宅	借	1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	直営	443	151	174,247	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
47	大白川住宅		1980	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	直営	437	242	180,141	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
48	横根住宅	借	2000	直営	達成済	○	○	○	○	○	2034	直営	543	356	193,670	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
49	穴沢住宅	借	1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	直営	779	262	306,493	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
50	第五大栢山住宅	借	1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	直営	747	-887	293,631	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
51	メゾンおとちやま	借	1996	直営	達成済	○	○	○	○	○	2018	直営	847	-2224	380,997	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
[A]合計											43,952	-71,354	12,317,740					
(1)短期目標期間実績(A-C)											43,440	-71,639	12,148,325					
[C]縮減数											-511	-285	-169,415		2施設の一部解体含む			
(2)短期目標期間(A-C-D)											42,969	-71,931	12,010,613					
[D]縮減数											-471	-292	-137,712					
計画最終年(A-E)											33,418	-64,794	9,220,247					
[E]縮減数											-10,534	6,560	-3,097,493					

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【市有住宅】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	月岡住宅		1974	解体	2023	○	○	■			<u>1996</u>	直営	130	187	40,145	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による一部解体(194㎡減)(2014,2016,2017)一部解体(129㎡減)(2019)		
2	佐梨川住宅		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2046	直営	1,562	-6574	265,525	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
3	居平住宅		1972	解体	2030	○	○	○	○	○	<u>2019</u>	直営	340	-194	95,256	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
4	上ノ原住宅		1983	解体	達成済						<u>2005</u>	解体	142		44,020	解体済(2017)		
5	大湯住宅	借	1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	<u>2026</u>	直営	722	-993	283,987	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
6	新保住宅		1993	直営	達成済	○	○	○	○	○	2040	直営	3,244	-1710	699,408	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
7	西村住宅		1970	解体	達成済						<u>2017</u>	解体	251		70,157	解体済(2016)		
8	福山住宅		1987	直営	達成済	○	○	○	○	○	<u>2034</u>	直営	342	1795	108,901	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
9	メゾンいりひろせ	借	2005	直営	達成済	○	○	○	○	○	<u>2027</u>	直営	837	330	336,910	魚沼市公営住宅等長寿命化計画による		
[A]合計										7,570	-7,159	1,944,309						
(1)短期目標期間実績(A-C)										6,854	-7,346	1,729,769						
[C]縮減数										-716	-187	-214,540		1施設の一部解体含む				
(2)短期目標期間(A-C-D)										6,724	-7,533	1,689,624						
[D]縮減数										-130	-187	-40,145						
計画最終年(A-E)										6,384	-8,060	1,594,368						
[E]縮減数										-1,186	-901	-349,941						

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○: 直営 △: 譲渡(無償又は有償売却) ▲: 貸付 ▼: 粗放管理
●: 指定管理又は管理委託 ■: 解体又は廃止 □: 他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目 標 年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	月岡公園		1997	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2035	指定管理	1,201	19,160	329,390		○	
2	魚野川ふれあい公園		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2042	直営	213	753	36,244		○	
3	上ノ原児童公園	借	1971	直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●	2002	直営(地区管理委託)	90	352	35,166	都市公園施設のため廃止不可	○	
4	業師農村公園		1981	直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●	2005	直営(地区管理委託)	67	0	22,499		○	
5	折立ふれあいの郷		1978	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	指定管理	1,093	722	443,870		○	
6	戸隠・溪流・歴史公園		1995	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2019	指定管理	82	4,734	48,005			
7	福山峠緑のふるさと広場		1998	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2022	指定管理	459	4,224	222,209	木炭体験施設増設(2016)	○	
8	越後ハーブ香園入広瀬	借	2001	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2025	指定管理	635	16,335	235,655		○	
9	鏡ヶ池公園		1993	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2043	指定管理	82	0	13,932			
10	鷹待城址公園		1985	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2035	指定管理	68	0	16,790			
11	大平牧場公園			直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
12	広神ダム1号緑地公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						電源地域補助金を活用し、地区管理委託を継続		
13	広神ダム2号緑地公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						電源地域補助金を活用し、地区管理委託を継続		
14	大倉沢休憩所			直営	達成済	○	○	○	○	○								
15	本町イベント広場			直営	達成済	○	○	○	○	○								
16	小出公園			指定管理	2022	○	●	●	●	●						都市公園施設のため廃止不可	○	
17	なかよし中央公園			直営	達成済	○	○	○	○	○						都市公園施設のため廃止不可	○	
18	原児童公園			直営	達成済	○	○	○	○	○						都市公園施設のため廃止不可		
19	願成寺児童公園	借		直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						都市公園施設のため廃止不可	○	
20	井口児童公園	借		直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						都市公園施設のため廃止不可	○	
21	大下児童公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						都市公園施設のため廃止不可	○	

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
22	吉田児童公園	借		直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●					都市公園施設のため廃止不可	○		
23	宮柵二記念館前公園			直営	達成済	○	○	○	○	○								
24	上原コスモス園			指定管理	達成済	●	●	●	●	●								
25	道光高原緑地公園	借		指定管理	達成済	●	●	●	●	●								
26	三ツ峰いこいの森公園			直営	達成済	○	○	○	○	○								
27	魚野川桜づつみ			直営	達成済	○	○	○	○	○						○		
28	破間川ダム公園			直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●					県施設(市が受託)			
29	ビハール佐梨川			直営	達成済	○	○	○	○	○					県施設(市が受託)	○		
30	吉田河川公園			直営	達成済	○	○	○	○	○					県施設(市が受託)			
31	四日町河川公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
32	養和田河川公園			直営	達成済	▼	▼	▼	▼	▼					県施設(市が受託)			
33	大白川ふれあい広場			直営	達成済	▼	▼	▼	▼	▼					県施設(市が受託)			
34	魚野川水車小屋公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●					国施設(市が受託)			
35	舟方公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●					県施設(市が受託)			
36	長屋河川公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
37	向松川河川公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
38	中子沢セイフティ公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						○		
39	三ツ又砂防公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
40	北部ふれあい広場			用途廃止	達成済										新庁舎建設地 用途廃止済(2017)			
41	モニュメントパーク			直営	達成済	○	○	○	○	○								
42	中ノ島ポケットパーク			直営	達成済	○	○	○	○	○								

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目 標 年 度	短期目標スケジュール					到来年 度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
43	南部いきいき広場			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
44	市道大浦テレビ塔線沿線つつじ			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
45	国道252号線ふれあい広場			直営	達成済	○	○	○	○	○						県施設(市が受託)		
46	八幡宮公衆トイレ	借		直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
47	宇賀地公衆トイレ			直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						県施設(市が受託)		
48	上条駅前公衆便所			直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●								
49	いわなふるさと公園管理棟			用途廃止	達成済												○	
50	宮原農村公園		1997	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2047	地区無償管理を継続				処分制限解除後、地域への譲渡等協議 処分制限のあるRC造りの管理棟あり	○	
51	大柄山中児童遊園	借	1976	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	1996	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議		
52	羽川農村公園	借	1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
53	長松農村公園		1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
54	小平尾農村公園		1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
55	明田川記念公園		1995	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2015	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
56	大石農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●						地域への譲渡等協議	○	
57	田戸農村公園		1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
58	根小屋農村公園	借	1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
59	吉水多目的広場		1996	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2016	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
60	田川多目的広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●						地域への譲渡等協議	○	
61	原農村アメニティ広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●						地域への譲渡等協議	○	
62	虫野農村公園	借	1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
63	岡新田農村公園		1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール					到来年 度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
64	竜海山農村公園		1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
65	上原農村公園	借	1982	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2002	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
66	大下多目的広場		1999	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2019	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
67	大下親水広場		1998	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2018	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
68	吉田多目的広場		1998	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2018	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
69	七日市農村公園	借	1997	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2017	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
70	上折立山村広場	借	1993	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2013	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
71	下折立農村公園		1980	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2000	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
72	芋川農村公園	借	1980	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2000	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
73	芋川農村広場		1997	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2017	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
74	大沢農村公園	借	1980	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2000	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
75	菰沢農村公園		1980	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2000	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
76	菰沢ふれあい広場		1998	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2018	地区無償管理を継続				地域への譲渡等協議	○	
77	滝之又運動広場	借		用途廃止	達成済							用途廃止				用途廃止・返還済(2018)		
78	中島ちびっ子広場	借		用途廃止	達成済							用途廃止				用途廃止・返還済(2016)		
79	中島新田ちびっ子広場	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●						処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
[A]合計											3,991	46,280	1,403,760					
(1)短期目標期間実績(A-C)											3,991	46,280	1,403,760					
[C]縮減数											0	0	0					
(2)短期目標期間(A-C-D)											3,991	46,280	1,403,760					
[D]縮減数											0	0	0					
計画最終年(A-E)											3,991	46,280	1,403,760					
[E]縮減数											0	0	0					

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【ごみ処理場】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャッ シュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	エコプラント魚沼		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2032	建替え	5,747	166,888	2,553,025			
[A]合計										5,747	166,888	2,553,025						
(1)短期目標期間実績(A-C)										5,747	166,888	2,553,025						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										5,747	166,888	2,553,025						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										5,747	166,888	2,553,025						
[E]縮減数										0	0	0						

【斎場】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャッ シュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	【旧】魚沼市斎場		1968	解体	達成済						2018	建替え	224		80,482		解体済(2016)	
2	魚沼市斎場		2015	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2065	建替え	1645	47,520			供用開始(2015)	
3	入広瀬火葬場		2006	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2056	建替え	193	6,952	38,554			
[A]合計										416	54,472	119,036						
(1)短期目標期間実績(A-C)										193	54,472	38,554						
[C]縮減数										-224	0	-80,482						
(2)短期目標期間(A-C-D)										193	54,472	38,554						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										193	54,472	38,554						
[E]縮減数										-224	0	-80,482						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公民館】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネットキャ ブ・フロ (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年度	短期目標スケジュール					到来年度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内公民館	借	1982	直営	達成済	○	○	○	○	○	2032	大規模修繕	2,151	16,081	1,290,840	堀之内公民館図書室		
2	伊米ヶ崎公民館		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2029	建替え	729	2,567	437,130	伊米ヶ崎デイサービスセンター	2025年度までデイサービスが移転できないため耐震工事はしない	○
3	小出公民館		1965	解体	2022	○	■				2015	解体	1,516	-738	404,181	1階:目的外使用(2者)	小出庁舎の解体にあわせて解体し、跡地には図書館、公民館等機能を有する複合施設を建設する	
4	小出北部公民館		1985	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035	大規模修繕	914	2,148	304,737			○
5	地域振興センター		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	拠点施設として維持	3,110	20,297	777,548	湯之谷保健センター		○
6	小出郷福祉センター		1972	解体	2024	○	○	■			2019	近隣施設に機能移転	1,445	11,633	577,936		旧耐震施設であるため、維持困難。2024年度末までに解体し、小出郷総合体育館の駐車場として活用する。 機能の一部は、旧小出庁舎跡地に建設する複合施設に移転する。	○
7	湯の里ふれあいセンター		1989	譲渡	2031	○	○	○	○	○	2036	用途廃止(譲渡のため) 受け手がいない場合は解体	426	108	82,763	防災備蓄庫	防災備蓄庫の移転先検討。譲渡できない場合、大沢ふれあい体育館解体にあわせて解体	○
8	湯之谷世代間交流施設		1995	所管替(湯之谷中学校)	2035	○	○	○	○	○	2042	大規模修繕	1,427	666	356,715		湯之谷公民館を旧湯之谷庁舎1階へ移転	○
9	広神コミュニティセンター		1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2037	大規模修繕	1,645	10,126	319,923	広神図書館		
10	守門交流促進センター		1995	直営	達成済	○	○	○	○	○	2045	直営	1,125	1,983	281,190			○
12	入広瀬生活改善センター		1976	解体	達成済						2023		200		80,000		入広瀬庁舎に機能集約し、解体済(2015)	○
[A]合計											15,978	64,871	5,429,515					
(1)短期目標期間(A-B)											14,487	61,819	4,832,963					
[B]縮減数											-1,491	-3,052	-596,552					
(1)短期目標期間実績(A-C)											14,487	64,871	4,832,963					
[C]縮減数											-1,491	0	-596,552					
(2)短期目標期間(A-C-D)											12,972	65,609	4,428,782					
[D]縮減数											-1,516	738	-404,181					
計画最終年(A-E)											11,101	53,868	3,768,083					
[E]縮減数											-4,877	-11,003	-1,661,432					

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【文化会館】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	小出郷文化会館		1996	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2043	大規模修繕	6,366	130,785	1,591,420			○
[A]合計										6,366	130,785	1,591,420						
(1)短期目標期間実績(A-C)										6,366	130,785	1,591,420						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										6,366	130,785	1,591,420						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										6,366	130,785	1,591,420						
[E]縮減数										0	0	0						

【文化財】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				2035(R17)年度 2035(H47)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	旧佐藤家住宅		1738	指定管理	2025	○	○	○	○	●	-	重要文化財として維持	160	570	71,901			
2	旧目黒家住宅	借	1797	指定管理	2025	○	○	○	○	●	-	重要文化財として維持	1,246	8,649	611,360			
[A]合計										1,406	9,219	683,261						
(1)短期目標期間実績(A-C)										1,406	9,219	683,261						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										1,406	9,219	683,261						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										1,406	9,219	683,261						
[E]縮減数										0	0	0						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【図書館等】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ プチャー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年度	短期目標スケジュール					到来年度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内公民館図書室			直営	達成済	○	○	○	○	○	2032				堀之内公民館	堀之内公民館内に設置		
2	小出郷図書館			直営	達成済	○	○	○	○	○	2029	大規模修繕	1,661	74,745			取得(2018) 図書館機能を移転し、移転後は 地域のにぎわい創出のための 施設として活用を検討	
3	湯之谷公民館図書室			直営	達成済	○	○	○	○	○	2048				湯之谷公民館	湯之谷会館内に設置		
4	広神図書館			直営	達成済	○	○	○	○	○	2037				広神コミュニティセンター	広神コミュニティセンター内に設 置		
5	守門公民館図書室			直営	達成済	○	○	○	○	○	2035				北部庁舎	北部庁舎内に設置		
6	入広瀬公民館図書室			解体	2032	○	○	○	○	○	2028				入広瀬会館	入広瀬会館内に設置しているた め、庁舎解体にあわせて機能 の維持または移転先等検討		
[A]合計											1,661	74,745	0					
(1)短期目標期間(A-B)											1,661	74,745	0					
[B]縮減数											0	0	0					
(1)短期目標期間実績(A-C)											1,661	74,745	0					
[C]縮減数											0	0	0					
(2)短期目標期間(A-C-D)											1,661	74,745	0					
[D]縮減数											0	0	0					
計画最終年(A-E)											1,661	74,745	0					
[E]縮減数											0	0	0					

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【博物館・資料館】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャパシティー (千円)	維持更新費用 (千円)	複合機能	備考	国県補助金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成目標年度	短期目標スケジュール											到来年度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	宮柵二記念館		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2016	大規模修繕	497	7,817	322,952			
2	守門民俗文化財館		1974	指定管理	2025	○	○	○	○	●	2024	改築	361	1,447	144,320		○	
3	目黒邸資料館	借	1991	指定管理	2025	○	○	○	○	●	2041	利用状況により維持または廃止を判断	667	4,517	166,815		○	
4	野山の幸資料館	借	1997	解体	2035	○	○	○	○	○	2047	解体	949	2,542	237,275		○	
5	爪影十六羅漢御堂建屋			直営	達成済	○	○	○	○	○							○	
[A]合計										2,474	16,323	871,362						
(1)短期目標期間実績(A-C)										2,474	16,323	871,362						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										2,474	16,323	871,362						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										1,525	13,781	634,087						
[E]縮減数										-949	-2,542	-237,275						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【体育館等】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内体育館		1996	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2043	地域のスポーツ活動拠点として維持	4,927	14,125	985,400			
2	小出第2体育館		1983	指定管理	2025	○	○	○	○	●	2017	地域のスポーツ活動拠点として維持	1,066	3,314	597,072		耐震化済(2013)	
3	小出第3体育館		1985	指定管理	2025	○	○	○	○	●	2019	地域のスポーツ活動拠点として維持	792	365	285,174			
4	小出南部いきいきスポーツセンター		1993	譲渡	達成済						2027	譲渡	997		491,888		譲渡済(2016)	
5	小出郷総合体育館		1973	指定管理	2025	○	○	○	○	●	2007	指定管理	3,626	2,992	870,240			
6	トレーニングセンター「ヤッコム」		1993	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2040	指定管理	678	10,116	135,614			
7	大沢ふれあい体育館		1980	解体	2031	○	○	○	○	○	2027	旧井口小体育館と新湯之谷小学校体育館に機能集約し、解体	1,015	318	523,289		解体後の避難所等の変更について検討	
8	東湯之谷体育館		1960	解体	2023	○	○	■			1994	旧井口小体育館と新湯之谷小学校体育館に機能集約し、解体	656	258	157,440		解体後の避難所等の変更について検討	
9	湯之谷トレーニングセンター		1982	解体	2034	●	●	●	●	●	2032	近隣施設に機能集約し、解体	958	-388	498,228			
10	広神体育センター		1987	指定管理	2035	○	○	○	○	○	2034	地域のスポーツ活動拠点として維持	999	346	395,342			
11	須原第1体育館		1978	指定管理	2026	○	○	○	○	○	2025	地域のスポーツ活動拠点として維持	1,135	1,073	585,042		耐震化の検討	
12	須原第2体育館		1969	解体	2025	○	○	○	○	■	2016	須原第1体育館等に機能集約し、解体	936	33	336,960			
13	上条体育館		1980	直営(地区管理委託)	2028	○	○	○	○	○	2027	地域拠点施設への用途変更を検討	942	0	485,653		耐震化の検討	
14	福山体育館		1985	直営(地区管理委託)	2024	○	○	○	●	●	2032	地域拠点施設への用途変更を検討	1,965	19,040	1,013,154			
15	入広瀬体育館		1973	指定管理	2030	○	○	○	○	○	2020	地域のスポーツ活動拠点として維持	1,246				学校教育施設より所管替え(2019)	
16	入広瀬スポーツセンター		1982	指定管理	2030	○	○	○	○	○	2029	地域のスポーツ活動拠点として維持	2,654	-138	1,368,202		屋根塗装工事(2014)	
17	大白川体育館		1976	指定管理	2025	○	○	○	○	●	2023	指定管理	727	-159	261,767			
[A]合計										25,320	51,295	8,990,465						
(1)短期目標期間実績(A-C)										24,323	51,295	8,498,577						
[C]縮減数										-997	0	-491,888						
(2)短期目標期間(A-C-D)										22,731	51,004	8,004,177						
[D]縮減数										-1,592	-291	-494,400						
計画最終年(A-E)										20,758	51,074	6,982,660						
[E]縮減数										-4,562	-221	-2,007,805						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【プール】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャパシティー (千円)	維持更新費用 (千円)	複合機能	備考	国県補助金		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	小出北部プール		1991	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	唯一の市営プールとして維持	905	1,893	180,902			
2	下条プール		1978	解体	2025	○	○	○	○	■	2016	北部プールに機能集約し、解体	57	1,698	26,248			
3	広神プール		1973	解体	2021	■					2014	北部プールに機能集約し、解体	77		24,768	2016年度から夏期一般個人開放を中止 2020年度解体工事着手、 2021年度完了予定		
[A]合計										1,039	3,591	231,918						
(1)短期目標期間実績(A-C)										962	3,591	207,150						
[C]縮減数										-77	0	-24,768						
(2)短期目標期間(A-C-D)										827	1,893	156,134						
[D]縮減数										-134	-1,698	-51,016						
計画最終年(A-E)										905	1,893	180,902						
[E]縮減数										-134	-1,698	-51,016						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【野球場・運動公園】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャパシティー (千円)	維持更新費用 (千円)	複合機能	備考	国県補助金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成目標年度	短期目標スケジュール											到来年度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	青島野球場		1986	指定管理	2025	○	○	○	○	●	2024	地域のスポーツ活動拠点として維持	74	2,101	37,342			
2	井口小学校運動広場			直営(地区管理委託)	2022	○	●	●	●	●		地域のスポーツ活動拠点として維持					旧井口小学校グラウンド所管替え(2017)	
3	薬師運動広場		2004	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2054	地域のスポーツ活動拠点として維持	268	3,284	113,620		○	
4	広神野球場		1993	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2043	地域のスポーツ活動拠点として維持	481	23,127	96,200			
5	須原ゲートボールコート		1984	直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●	2034	地元無償管理を継続	113	0	40,050		処分制限解除後、地域への譲渡等協議	○
6	守門サンスポーツランド		2002	直営	達成済	○	○	○	○	○	2052	地域のスポーツ活動拠点として維持	255	1,581	51,026			
7	折立温泉運動広場			指定管理	達成済	●	●	●	●	●		用途廃止(解体のため)					湯之谷トレーニングセンター隣	
8	東湯之谷運動広場			譲渡	2023	○	○	△				近隣施設に機能集約し、譲渡						
9	下条テニスコート			指定管理	達成済	●	●	●	●	●		地域のスポーツ活動拠点として維持						
10	中条運動広場			直営	達成済	○	○	○	○	○		地元と活用方法を協議する						
11	上条運動広場			直営	達成済	○	○	○	○	○		地元と活用方法を協議する						
12	中峯スポーツ広場			直営	達成済	○	○	○	○	○		地元と活用方法を協議する					掲載漏れ 第2期計画より掲載	
13	新下グラウンド		1990	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2020	地元無償管理を継続					地域への譲渡等協議	○
14	須川グラウンド		1991	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2021	地元無償管理を継続					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	○
15	洪川グラウンド		1991	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2021	地元無償管理を継続					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	○
16	赤土・三淵沢グラウンド		1992	用途廃止	2035	▼	▼	▼	▼	▼	2030						地区での利用はなくなったが、処分制限のあるRC造のトイレあり。処分制限前の処分について検討	○
17	細野グラウンド		1990	用途廃止	達成済												用途廃止済(2018)	○
18	大倉沢グラウンド		1993	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2031	地元無償管理を継続					処分制限解除後、地域への譲渡等協議 処分制限のあるRC造のトイレあり。	○
19	向松川広場		1994	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2024	地元無償管理を継続					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	○
20	東野名グラウンド		1994	用途廃止	達成済												用途廃止済(2018)	○

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【野球場・運動公園】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
21	稲場広場		1994	用途廃止	2025	●	●	●	●	■	2024	公園として機能していないため用途廃止し普通財産化				一部防火水槽として利用しているため用途廃止	○	
22	大板山運動広場	借	1983	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2013	地元無償管理を継続				地域への譲渡等協議		
23	平野又ゲートボール場		2004	譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2034	地元無償管理を継続				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
[A]合計										1,191	30,093	338,238						
(1)短期目標期間実績(A-C)										1,191	30,093	338,238						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										1,191	30,093	338,238						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										1,191	30,093	338,238						
[E]縮減数										0	0	0						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【小学校】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ピュ・フロ (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年度	短期目標スケジュール					到来年度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	宇賀地小学校		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2039	学校が存続する限り維持(直営)	4,619	10,831	1,148,698		2020年度～大規模改修	○
2	堀之内小学校		1968	直営	達成済	○	○	○	○	○	2015	学校が存続する限り維持(直営)	5,602	16,654	1,285,616	学童保育	給食調理場増設(944㎡)(2015)	○
3	伊米ヶ崎小学校		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	学校が存続する限り維持(直営)	3,738	8,133	1,554,840	学童保育	2016～2018年度大規模改修	○
4	小出小学校		1977	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	学校が存続する限り維持(直営)	8,668	21,272	3,040,024	学童保育	2021年度第二体育館解体	○
5	井口小学校		1958	解体	達成済						2005	新校舎へ移転完了後、体育館 棟を残し解体	6,574		2,454,086		新校舎建替え(2017.4移転) 体育館棟は継続使用(避難所と しても継続) 解体済(2018)	○
6	湯之谷小学校		2016	直営	達成済	○	○	○	○	○	2063	学校が存続する限り維持(直営)	9,573	18,677		学童保育	新築(2016)	○
7	湯之谷小学校第2体育館		1985	直営	達成済	○	○	○	○	○	2032	学校が存続する限り維持(直営)	3,684				旧井口小学校体育館棟を湯之 谷小学校第2体育館とした	○
8	広神西小学校		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	学校が存続する限り維持(直営)	5,972	14,228	2,368,460	学童保育		○
9	広神東小学校		1975	直営	達成済	○	○	○	○	○	2022	学校が存続する限り維持(直営)	5,396	16,154	1,780,680			○
10	須原小学校		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	学校が存続する限り維持(直営)	5,805	12,312	2,683,108		2019年度～大規模改修	○
11	入広瀬小学校		1968	直営	達成済	○	○	○	○	○	2015	学校が存続する限り維持(直営)	4,047	8,230	891,442			○
[A]合計											63,678	126,491	17,206,954					
(1)短期目標期間(A-B)											57,104	126,491	14,752,868					
[B]縮減数											-6,574	0	-2,454,086					
(1)短期目標期間実績(A-C)											57,104	126,491	14,752,868					
[C]縮減数											-6,574	0	-2,454,086					
(2)短期目標期間(A-C-D)											57,104	126,491	14,752,868					
[D]縮減数											0	0	0					
計画最終年(A-E)											57,104	126,491	14,752,868					
[E]縮減数											-6,574	0	-2,454,086					

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【中学校】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャパ シユ・フロー (千円)	維持更新費用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助金	
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール					到来年 度							到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内中学校		1972	直営	達成済	○	○	○	○	○	2019	学校が存続する限り維持(直営)	6,546	18,121	1,949,173		2017年度体育館天井改修	○
2	小出中学校		1975	直営	達成済	○	○	○	○	○	2022	学校が存続する限り維持(直営)	9,775	21,972	3,153,833			○
3	湯之谷中学校		1968	直営	達成済	○	○	○	○	○	2015	学校が存続する限り維持(直営)	6,063	14,416	1,874,002		2015～2017年度校舎、2019年度体育館大規模改修	○
4	広神中学校		1971	直営	達成済	○	○	○	○	○	2018	学校が存続する限り維持(直営)	6,588	16,689	2,174,040		2020年度体育館大規模改修	○
5	魚沼北中学校		1977	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	学校が存続する限り維持(直営)	5,426	13,205	2,490,564		2018～2019年度校舎耐震補強工事、2020～校舎大規模改修 魚沼北中学校に名称変更	○
6	旧入広瀬中学校	借	1972	解体	2023	○	○	■			2019	解体	3,433	5,669	1,132,890		2019(H31).4に守門中学校と統合	○
[A]合計											37,831	90,072	12,774,502					
(1)短期目標期間実績(A-C)											37,831	90,072	12,774,502					
[C]縮減数											0	0	0					
(2)短期目標期間(A-C-D)											34,398	84,403	11,641,612					
[D]縮減数											-3,433	-5,669	-1,132,890					
計画最終年(A-E)											34,398	84,403	11,641,612					
[E]縮減数											-3,433	-5,669	-1,132,890					

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【幼保・こども園】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャパシティー (千円)	維持更新費用 (千円)	複合機能	備考	国庫補助金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成目標年度	短期目標スケジュール											到来年度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内なかよし保育園		2002	直営	達成済	○	○	○	○	○	2049	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	2,922	35,569	496,813			
2	ひがし保育園	借	1977	解体	2029	○	○	○	○	○	2024	利用児童数減少にあわせ統合の検討が必要	552	14,108	255,332			
3	伊米ヶ崎保育園		1980	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	749	16,461	346,389			
4	佐梨保育園		1998	直営	達成済	○	○	○	○	○	2045	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	1,168	17,202	198,560	学童保育		
5	つくし保育園		1991	直営	達成済	○	○	○	○	○	2038	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	2,371	43,091	172,601	学童保育		
6	旧ひかり保育園		1986	解体	2022	○	■				2032	解体	696		321,859		用途廃止済(2017)	
7	ふたば西保育園		1995	直営	達成済	○	○	○	○	○	2029	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	1,712	34,458	758,840			
8	ふたば東保育園	借	1993	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	1,620	26,286	699,876			
9	守門保育園		1971	解体	達成済						2018	すもんこども園へ統合し解体	791		261,155		解体済(2016)	
10	守門幼稚園		1973	解体	達成済						2020	すもんこども園へ統合し解体	526		187,992		解体済(2016)	
11	すもんこども園		2016	直営	達成済	○	○	○	○	○	2063		1,115	19,131			供用開始(2016)	
12	入広瀬幼稚園		1976	解体	2027	○	○	○	○	○	2022	用途廃止(解体のため)	539	934	177,870	・入広瀬保育室 ・学童保育	2016年度から幼稚園体園。園舎を活用して入広瀬保育室、入広瀬放課後児童クラブを実施	
[A]合計										14,762	207,240	3,877,287						
(1)短期目標期間実績(A-C)										13,445	207,240	3,428,140						
[C]縮減数										-1,317	0	-449,147						
(2)短期目標期間(A-C-D)										12,748	207,240	3,106,281						
[D]縮減数										-696	0	-321,859						
計画最終年(A-E)										11,657	192,198	2,673,079						
[E]縮減数										-3,105	-15,042	-1,204,208						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【乳幼児・児童施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	旧堀之内子育て支援センター		1978	解体	2021	■					2025	用途廃止(解体のため)	1,057	63	488,578	堀之内小学校内に学童保育施設建設・機能移転済(2015)		
2	魚沼市子育て支援センター		2004	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	市内の適地(現在地を含む)で機能維持を図る必要あり。	622	14,994	257,968			
3	子育ての駅かたつき		1996	直営	達成済	○	○	○	○	○	2020	必要箇所を修繕しながら子育て施設として維持	963	116,458		観光施設から用途変更	○	
4	よつば児童館	借	2004	直営	達成済	○	○	○	○	○	2038	小学校の動向を踏まえ学童保育施設の建て替えを検討	264	1,542	44,814			
5	入広瀬こどもの家		1960	解体	達成済						2007	用途廃止(解体のため)	483		123,906	解体済(2017)		
[A]合計										3,388	133,057	915,266						
(1)短期目標期間実績(A-C)										2,905	133,057	791,360						
[C]縮減数										-483	0	-123,906						
(2)短期目標期間(A-C-D)										1,848	132,994	302,782						
[D]縮減数										-1,057	-63	-488,578						
計画最終年(A-E)										1,848	132,994	302,782						
[E]縮減数										-1,540	-63	-612,484						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【職員住宅】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内教員住宅		1997	直営	達成済	○	○	○	○	○	2044	必要に応じ修繕し、維持(直営)	1,251	-4,775	250,140		○	
2	小出第1教員住宅		1973	解体	2025	○	○	○	○	■	2020	利用状況に応じて解体	340	-622	122,400			
3	小出第2教員住宅		1989	解体	2025	○	○	○	○	■	2011	利用状況に応じて解体	192	-268	73,074		○	
4	湯之谷第5教員住宅		1987	解体	2025	○	○	○	○	■	2009	利用状況に応じて解体	68	-186	25,840			
5	湯之谷第6教員住宅		1987	解体	2025	○	○	○	○	■	2009	利用状況に応じて解体	60	-216	22,800			
6	湯之谷第7教員住宅		1987	解体	達成済						2009	老朽化及び入居者減のため解体	60		22,800		解体済(2019)	
7	広神第1教員住宅		1986	譲渡	達成済						2008	老朽化及び入居者減のため解体	159		60,420		民間法人へ売却(2017)	
8	守門第1教員住宅		1978	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	必要に応じ修繕し、維持(直営)	637	-77	328,187		○	
9	守門第2教員住宅		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2039	必要に応じ修繕し、維持(直営)	498	-967	49,808		○	
10	西村医師住宅		1990	譲渡	達成済						2012		194		73,857		譲渡済(2015)	
11	入広瀬第1教員住宅	借	1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	必要に応じ修繕し、維持(直営)	849	-356	169,800		○	
[A]合計										4,308	-7,467	1,199,126						
(1)短期目標期間実績(A-C)										3,895	-7,467	1,042,049						
[C]縮減数										-413	0	-157,077						
(2)短期目標期間(A-C-D)										3,234	-6,175	797,935						
[D]縮減数										-660	1,292	-244,114						
計画最終年(A-E)										3,234	-6,175	797,935						
[E]縮減数										-1,074	1,292	-401,191						

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	旧原小学校		1979	貸借契約満了時 に協議	2023	●	●	●	●	●	2026		3,223	0	1,617,769		2022年度末契約満了	
2	旧さくら保育園遊戯室		1986	解体	2031	○	○	○	○	○	2033		125	0	64,321		大沢ふれあい体育館との複 合施設のため、あわせて解 体	
3	上条会館		1980	解体	2028	○	○	○	○	○	2027	解体	3,306	1,568	1,618,795		旧耐震施設であるため、維 持困難。現在収蔵している埋 蔵文化財の移転先検討	
[A]合計										6,654	1,568	3,300,885						
(1)短期目標期間実績(A-C)										6,654	1,568	3,300,885						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										6,654	1,568	3,300,885						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										3,223	0	1,617,769						
[E]縮減数										-3,431	-1,568	-1,683,116						

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【スキー場】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	小出スキー場		1998	用途廃止済み	達成済						2048	用途廃止済み	816	9,755	230,354			
2	大湯温泉スキー場		1994	用途廃止済み	達成済						2044	用途廃止済み	410	4,931	132,183			
3	薬師スキー場	借	1985	用途廃止済み	達成済						2009	用途廃止済み	240	7,047	118,748			
4	須原スキー場	借	1999	用途廃止済み	達成済						2037	用途廃止済み	2,668	29,538	1,139,886		○	
5	大原スキー場	借	1995	用途廃止済み	達成済						2045	用途廃止済み	685	13,070	171,183			
[A]合計										4,819	64,341	1,792,354						
(1)短期目標期間実績(A-C)										4,819	64,341	1,792,354						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										4,819	64,341	1,792,354						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										0	-37,752	0						
[E]縮減数										-4,819	-102,093	-1,792,354						

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【温泉施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	ふれあい交流センターこまみ		1997	指定管理	2022	○	●	●	●	●	2021	指定管理	1,283	34,306	880,860	大規模改修実施後に指定管理移行	○	
2	銀山平キャンプ場	借	2005	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2055	必要な観光施設として維持	651	10,853	265,929			
3	銀山平森林公園		2000	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2022	必要な観光施設として維持	2,370	1,733	1,699,467			
4	湯之谷交流センターユビオ		1994	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2044	指定管理	4,516	10,157	1,129,085		○	
5	栃尾又温泉センター	借	1984	譲渡	2032	●	●	●	●	●	2031	用途廃止(譲渡のため)	1,135	0	509,641			
6	薬師温泉センターゆ〜パーク薬師		1995	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	指定管理	2,324	7,683	1,316,673			
7	神湯とふれあいの里		1997	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2047	指定管理	4,056	10,309	1,185,767			
8	地域休養施設羽川荘	借	1980	解体	2022	○	■				2027	解体	1,422	268	845,585		○	
9	さわやかセンター		1995	解体	2034	○	○	○	○	○	2029	解体	894	6,378	506,515			
10	農業体験実習館青雲館		1978	解体	2024	○	○	○	■		2025	解体	1,938	325	1,161,313		○	
11	寿和温泉	借	1995	指定管理	2025	○	○	○	○	●	2042	指定管理	3,285	166,012	821,165	大規模改修実施後に指定管理移行	○	
12	浅草山荘	借	1973	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2020	指定管理	4,439	-3,383	1,786,065		○	
13	浅草山麓大自然館		1993	解体	2026	○	○	○	○	○	2043	解体	5,909	49	1,011,643	浅草山麓大自然館 ホテル大自然館 浅草山麓大自然館交流促進センター 浅草山麓展望洞窟風呂 ログハウス	○	
[A]合計										34,220	244,690	13,119,708						
(1)短期目標期間実績(A-C)										34,220	244,690	13,119,708						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										30,859	244,097	11,112,810						
[D]縮減数										-3,361	-593	-2,006,898						
計画最終年(A-E)										22,922	237,670	9,085,011						
[E]縮減数										-11,298	-7,020	-4,034,697						

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【観光施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	自然活用総合管理施設深雪の里	借	1992	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2042	観光施設として維持	1,943	9,418	548,819			
2	奥只見スロープカー		1979	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	観光施設として維持	169	1,574	101,376			
3	自然科学館「星の家」		1989	指定管理	2022	○	●	●	●	●	2039	指定管理	737	2,269	0			
4	守門特産品販売所		1998	指定管理	2022	○	●	●	●	●	2022	指定管理	92	127	70,998		○	
5	鏡ヶ池総合案内所	借	2004	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2028	指定管理	464	8,870	290,670	レストラン含	○	
6	入広瀬雪国観光会館		1988	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	直営	367	563	212,394	入広瀬駅舎併設	○	
[A]合計										3,771	22,821	1,224,257						
(1)短期目標期間実績(A-C)										3,771	22,821	1,224,257						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										3,771	22,821	1,224,257						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										3,771	22,821	1,224,257						
[E]縮減数										0	0	0						

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【リース工場】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ シュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 庫 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年度	短期目標スケジュール											到来年度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	芋川リース工場	借	1986	譲渡	達成済						2017	入居企業へ譲渡	372		241,540	譲渡済(2017)	○	
2	田中リース工場	借	1986	解体	達成済						2001	入居希望企業も無く、老朽化が進んでいることから解体	354		277,613	解体済(2017)	○	
3	細野第3リース工場	借	2001	譲渡	2021	△					2032	入居企業へ譲渡	250	-2,215	162,689		○	
4	須原リース工場		2003	解体	達成済						2018	建設当初の目的は終了していることから、耐用年数到来後に解体	56		63,671	解体済(2019)	○	
5	須川リース工場	借	1993	譲渡	2025	○	○	○	○	△	2024	入居企業へ譲渡	499	-417	282,483		○	
6	横根バイタリティセンター	借	1985	解体	2023	○	○	■			2016	当分は直営。施設の老朽化状況等により将来的には解体	622	254	404,528	体育館	体育館併設(2F)施設のため、当分の間は直営	○
7	横根就業センター	借	1980	解体	2022	○	■				2011	老朽化が進んでおり、新たな入居企業も見込めないことから、現入居企業の退去後に解体	404	520	208,754		○	
8	第1若者就業センター	借	1983	譲渡	2025	○	○	○	○	△	2014	入居企業へ譲渡	866	-978	331,775	ヤングパーキング		○
9	第2若者就業センター	借	1988	譲渡	2025	○	○	○	○	△	2019	入居企業へ譲渡	500	-528	325,188		○	
10	第3若者就業センター		1990	解体	2029	○	○	○	○	○	2021	JAと解体等について協議	720	0	408,000	複合施設(1F:JA所有、2F:市所有リース工場)	○	
[A]合計										4,643	-3,364	2,706,241						
(1)短期目標期間(A-B)										3,861	-3,364	2,123,417						
[B]縮減数										-782	0	-582,824						
(1)短期目標期間実績(A-C)										3,861	-3,364	2,123,417						
[C]縮減数										-782	0	-582,824						
(2)短期目標期間(A-C-D)										720	0	408,000						
[D]縮減数										-3,141	3,364	-1,715,417						
計画最終年(A-E)										0	0	0						
[E]縮減数										-4,643	3,364	-2,706,241						

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【農業振興施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロ ー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	湯之谷多目的交流施設		1996	譲渡	2031	○	○	○	○	○	2030	用途廃止(譲渡のため)	497	1,466	281,820	利用希望者への譲渡を検討	○	
2	広神農村環境改善センター		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	用途変更等検討	1,386	1,881	823,936		○	
3	守門ライスセンター		1995	譲渡	2027	●	●	●	●	●	2026	用途廃止(譲渡のため)	1,479	0	837,907		○	
4	細野地域食材加工場「細野ふれあ いハウス」	借	2002	譲渡	2034	●	●	●	●	●	2033	用途廃止(譲渡のため)	71	0	46,189		○	
5	雪むろと農産物加工場	借	1996	譲渡	2028	●	●	●	●	●	2027	用途廃止(譲渡のため)	348	475	167,100		○	
6	峠の雪むろ		2000	指定管理	2032	●	●	●	●	●	2031	指定管理	431	273	226,222		○	
7	木材乾燥施設		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2010	市北部地域における木材の 集材拠点を担う施設として維 持	370	0	191,286		○	
8	入広瀬温室	借	1994	譲渡	2026	○	○	○	○	○	2025	用途廃止(譲渡のため) 受け手がいない場合は解体	328	85	185,640		○	
9	入広瀬自然活用センター	借	1988	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	指定管理	255	5,242	149,983	大白川駅舎併設	○	
10	入広瀬生きがいセンター	借	1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2010	市における木工体験施設とし て維持	387	93	127,498	増築部(140㎡)が民間より市 に譲渡(2017)	○	
11	入広瀬農業団地センター	借	1982	譲渡	2030	●	●	●	●	●	2029	用途廃止(譲渡のため)	503	306	299,148		○	
12	柿ノ木もみ乾燥調製施設	借	1985	譲渡	2025	●	●	●	●	△	2016	用途廃止(譲渡のため)	135	56	87,971		○	
13	入広瀬山菜会館	借	1981	直営(地区管理 委託)	達成済	●	●	●	●	●	2028	直営(地区管理委託)	774	820	460,231	用途変更を検討して維持	○	
14	入広瀬イワナの家		1984	解体	2035	○	○	○	○	○	2034	用途廃止(解体のため)	252	0	117,600	入広瀬内水面蓄養施設と 一体的取扱	○	
15	冬期土穴貯蔵施設	借		譲渡	2025	●	●	●	●	△							○	
16	入広瀬内水面蓄養施設			解体	2035	○	○	○	○	○	2034	用途廃止(解体のため)				入広瀬イワナの家と一体的 取扱		
[A]合計										7,217	10,697	4,002,531						
(1)短期目標期間実績(A-C)										7,217	10,697	4,002,531						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										7,082	10,641	3,914,560						
[D]縮減数										-135	-56	-87,971						
計画最終年(A-E)										3,604	8,309	1,979,156						
[E]縮減数										-3,613	-2,388	-2,023,375						

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他供給処理施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	バイオマス利活用施設(有機セ ンター)		2008	指定管理	2035	○	○	○	○	○	2039	市内への堆肥供給の中核施 設として継続維持	4,927	41,470	985,374			
[A]合計										4,927	41,470	985,374						
(1)短期目標期間実績(A-C)										4,927	41,470	985,374						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										4,927	41,470	985,374						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										4,927	41,470	985,374						
[E]縮減数										0	0	0						

【その他施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	銀山平格納庫		1992	譲渡	2031	○	○	○	○	○	2030	用途廃止(譲渡のため)	209	73	104,901		○	
2	鷹ノ巣バイオトイレ格納庫		1985	直営	達成済	○	○	○	○	○	2023	観光施設として維持	180	1,359	90,514			
3	五味沢野外緑地広場			直営	達成済	○	○	○	○	○		観光施設として維持						
4	大白川山ノ神トンネル出口休養棟	借		解体	達成済											解体済(2020)		
5	八崎展望台			解体	達成済											解体済(2020)		
6	下島ゆりの道トイレ			直営	達成済	○	○	○	○	○			23			新潟県の財産(県から管理委 託)		
7	下条休憩施設		1996	解体	2034	○	○	○	○	○	2034	近隣にコンビニが複数あるた め、解体	11			老朽化の状況に応じて早期 の解体も検討		
8	鷹ノ巣地区公衆便所	借		解体	達成済											解体済(2016)	○	
9	白光橋公衆便所		2006	直営	達成済	○	○	○	○	○	2044	観光施設として今後も維持	23					
10	銀山平駐車場公衆便所		1992	解体	2031	○	○	○	○	○	2030	銀山平船着場公衆便所に機 能集約し、解体	41			老朽化の状況に応じて早期 の解体も検討		

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
11	銀山平船着場公衆便所		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2037	観光施設として今後も維持						
12	みみずく広場公衆便所		1995	直営	達成済	○	○	○	○	○			62			新潟県の財産(県から管理委託)のため維持		
13	枝折峠公衆便所	借	2006	直営	達成済	○	○	○	○	○	2044	観光施設として今後も維持	30					
14	銀の道公衆便所		2003	解体	2035	○	○	○	○	○	2041	白光橋公衆便所に機能集約し、解体	20			老朽化の状況に応じて早期の解体も検討		
15	荒沢岳登山口公衆便所		2003	解体	2035	○	○	○	○	○	2041	白光橋公衆便所に機能集約し、解体	20			老朽化の状況に応じて早期の解体も検討		
16	八崎駐車場公衆便所		1991	直営	達成済	○	○	○	○	○	2029	観光施設として今後も維持	63					
17	薬師公衆便所			直営	達成済	○	○	○	○	○								
18	銀山平蛇子沢小屋			地元管理組合に貸付	1966	▲	▲	▲	▲	▲	1988	無償貸付	66			学校法人学習院より寄付受		
[A]合計										747	1,432	195,415						
(1)短期目標期間実績(A-C)										747	1,432	195,415						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										747	1,432	195,415						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										447	1,359	90,514						
[E]縮減数										-300	-73	-104,901						

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【高齢福祉施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内老人憩の家		1973	解体	2023	○	○	■			1995	近隣施設への機能移転	507	3,347	192,823		○	
2	小出老人福祉センター		1981	解体	2031	●	●	●	●	●	2028	市の高齢福祉施設の中核施設として維持するため建替えを検討	905	7,073	466,676	指定管理制度に移行(2016)	○	
3	伊米ヶ崎デイサービスセンター		1999	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2049	建替え	312	3,391	62,476	伊米ヶ崎公民館との複合施設	○	
4	湯之谷老人福祉センター		1981	地元団体等へ譲渡又は解体	2031	○	○	○	○	○	2028	小出老人福祉センターへ機能集約	909	2,145	468,609	湯之谷歯科診療所	○	
5	湯之谷デイサービスセンター		1996	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2046	建替え	680	1,126	135,918		○	
6	養護老人ホーム南山荘	借	1981	譲渡又は指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2028	建替え後の民営化を目指し協議	1,891	107,523	948,971	指定管理制度に移行(2014)	○	
7	広神老人福祉センター		1982	解体	2031	●	●	●	●	●	2029	高齢者福祉施設のあり方を見直し、集約・建替え等検討	622	4,759	313,581		○	
8	デイサービスセンターひまわり		2003	譲渡	2024	●	●	●	△		2041	用途廃止(譲渡のため)	1,103	-5,480	254,030		○	
9	高齢者生活支援ハウス		2006	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2053	建替え	871	6,061	174,116		○	
10	広神老人憩の家		1997	解体	2029	○	○	○	○	○	2019	建物の状況を見ながら適切に維持管理し、利用状況を見ながら、用途変更について検討	299	5,645	197,386		○	
11	守門高齢者センター		1986	解体	2034	●	●	●	●	●	2032	北部地域の高齢福祉施設の中核施設として維持するため建替えを検討	877	11,002	452,297	指定管理制度に移行(2015)	○	
12	特別養護老人ホームあぶるま苑		2000	用途廃止	2035	●	●	●	●	●	2047	用途廃止(譲渡のため)	3,182	-8,777	531,504		○	
13	守門健康センター(介護福祉室)		1994	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2044	建替え	1,273	7,111	254,660	(高齢福祉施設) ・守門デイサービスセンター ・守門高齢者居住施設 ・守門訪問介護事業所 (保健センター・診療所) ・守門保健センター ・守門診療所	保健センターとの複合施設	○

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【高齢福祉施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
14	入広瀬デイサービスセンター		1996	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2046	用途廃止(譲渡のため)	524	-1,428		寿和ホーム	福祉法人と共有(持分24.15%)	
[A]合計										13,433	144,926	4,453,047						
(1)短期目標期間実績(A-C)										13,433	144,926	4,453,047						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										11,822	147,059	4,006,194						
[D]縮減数										-1,611	2,133	-446,853						
計画最終年(A-E)										8,209	115,759	2,107,645						
[E]縮減数										-5,224	-29,167	-2,345,402						

【その他福祉施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	小出ボランティアセンター		1995	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2045	必要に応じ修繕し、維持	1,450	5,798	369,920			
[A]合計										1,450	5,798	369,920						
(1)短期目標期間実績(A-C)										1,450	5,798	369,920						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										1,450	5,798	369,920						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										1,450	5,798	369,920						
[E]縮減数										0	0	0						

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【障害者福祉施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	わかあゆ社		1976	解体	2030	●	●	●	●	●	2026	用途廃止(解体のため)	591	36,920	307,429			
2	ひろかみ芸		1969	解体	2026	●	●	●	●	●	2019	用途廃止(解体のため)	674	5,968	242,640			
[A]合計										1,265	42,888	550,069						
(1)短期目標期間実績(A-C)										1,265	42,888	550,069						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										1,265	42,888	550,069						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										0	0	0						
[E]縮減数										-1,265	-42,888	-550,069						

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【保健センター・診療所】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロ ー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内医療センター		1979	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	地域の医療提供のため施設維持	2,723	318		病院事業会計より所管替え		
2	湯之谷保健センター		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	保健センター機能は用途廃止(地域振興センター施設は維持)	764	593	203,547	地域振興センター	耐用年数到来を待たず、保健センター機能の移転を検討。(現施設は、地域振興センターの会議室等に用途変更)	
3	守門健康センター(健康増進室)		1994	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2044	保健活動の拠点として施設維持(建替え含)	1,701	2,718	398,264	(保健センター・診療所) ・守門保健センター ・守門診療所 (高齢福祉施設) ・守門デイサービスセンター ・守門高齢者居住施設 ・守門訪問介護事業所	高齢者福祉施設、診療所との複合施設 指定管理移行(2018)	
4	入広瀬保健センター		2003	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2053	保健活動の拠点として施設維持	1,427	32	285,404	・入広瀬保健センター ・入広瀬診療所	診療所との複合施設	
[A]合計										3,892	3,343	887,215						
(1)短期目標期間実績(A-C)										3,892	3,343	887,215						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										3,892	3,343	887,215						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										3,892	3,343	887,215						
[E]縮減数										0	0	0						

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他保健施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	旧堀之内病院増築棟		2000	指定管理	2035	○	○	○	○	○	2050	他の用途へ転用(転用が決ま るまで建物は維持)	1,511	4,968	0		病院事業会計より所管替え	
[A]合計										1,511	4,968	0						
(1)短期目標期間実績(A-C)										1,511	4,968	0						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										1,511	4,968	0						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										1,511	4,968	0						
[E]縮減数										0	0	0						

公共施設再編整備計画アクションプラン【行政系インフラ施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【庁舎】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ピュ・フロ (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年度	短期目標スケジュール											到来年度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	市役所堀之内庁舎	借	1983	直営	達成済	▲	▲	▲	▲	▲	2032	到来年度までは空きスペースを貸付。到来年度以降は貸付状況により検討。	0 2,544	12,013	1,496,706	1階:行政機能(地場産業振興施設(物産館)) 2階:行政機能、一部貸付 3階:行政機能、一部貸付	魚沼市役所既存庁舎再整備計画を踏まえ、空きスペースの貸付を検討	
2	市役所本庁舎		2019	直営	達成済	○	○	○	○	○	2069		7,229					
3	市役所小出庁舎		1979	解体	2022	○	■				2029	庁舎一本化にともない、新庁舎へ移転及び不要什器の処分完了後、解体	2,568	27,102	1,512,559		新庁舎へ移転完了後、付属施設も含めて解体し、跡地には図書館、公民館等の機能を有する複合施設を建設する	
4	市役所湯之谷庁舎	借	1998	直営	達成済	▲	▲	▲	▲	▲	2048	到来年度までは空きスペースを貸付。到来年度以降は貸付状況により検討。	2,369 2,607	18,285	1,681,552	1階:行政機能(湯之谷公民館、湯之谷公民館図書室) 2,3階:貸付	湯之谷会館 基幹集落センターは解体し、駐車場として整備	
5	市役所広神庁舎		1987	直営	達成済	▲	▲	▲	▲	▲	2037	到来年度までは空きスペースを貸付。到来年度以降は貸付状況により検討。	30 3,158	64,577	873,049	1階:行政機能(文化財展示室) 2階:行政機能、一部貸付 3階:行政機能(教育センター)	魚沼市役所既存庁舎再整備計画を踏まえ、空きスペースの貸付を検討	
6	市役所守門庁舎		1985	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035	北部地域を管轄する行政庁舎として引き続き利用	3,677	152,443	1,212,957	1階:行政機能、目的外使用(2者) 2階:守門公民館、守門公民館図書室 3階:守門公民館、学童保育 ※車庫棟は減築	北部庁舎	○
7	市役所入広瀬庁舎		1978	解体	2032	▲	▲	▲	▲	▲	2022	庁舎一本化にともない解体する予定だが、地域の情勢を考慮し、施設整備も含めて検討	194 2,306	4,760	1,488,681	1階:目的外使用、貸付 2階:行政機能、入広瀬公民館 3階:入広瀬公民館図書室	入広瀬会館 郵便局、商工会、公民館等の移転も検討	
[A]合計										26,682	279,180	8,265,504						
(1)短期目標期間(A-B)										26,682	279,180	8,265,504						
[B]縮減数										0	0	0						
(1)短期目標期間実績(A-C)										26,682	279,180	8,265,504						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										24,114	252,078	6,752,945						
[D]縮減数										-2,568	-27,102	-1,512,559						
計画最終年(A-E)										21,613	247,318	5,264,264						
[E]縮減数										-5,069	-31,862	-3,001,240						

公共施設再編整備計画アクションプラン【行政系インフラ施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【消防署】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ピュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国県 補助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年度	短期目標スケジュール											到来年度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	消防本部・消防署		2013	直営	達成済	○	○	○	○	○	2063	直営	3,659	55,819	460,513			
2	消防署上条出張所		2013	直営	達成済	○	○	○	○	○	2063	直営	579	5,483	0		北部分署に名称変更	
[A]合計										4,238	61,302	460,513						
(1)短期目標期間(A-B)										4,238	61,302	460,513						
[B]縮減数										0	0	0						
(1)短期目標期間実績(A-C)										4,238	61,302	460,513						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										4,238	61,302	460,513						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										4,238	61,302	460,513						
[E]縮減数										0	0	0						

公共施設再編整備計画アクションプラン【行政系インフラ系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他行政系施設】

No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャパシティー (千円)	維持更新費用 (千円)	複合機能	備考	国県補助金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成目標年度	短期目標スケジュール											到来年度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	堀之内防雪サブセンター		1974	直営	達成済	○	○	○	○	○	2005	地区の除雪機械格納庫として維持	729	31	377,547			
2	小出防雪サブセンター		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2014	地区の除雪機械格納庫として維持	374	23	177,140			
3	湯之谷除雪センター・葎沢		1989	直営	達成済	○	○	○	○	○	2020	地区の除雪機械格納庫として維持	568	295	298,142			
4	広神防雪サブセンター		1974	直営	達成済	○	○	○	○	○	2012	地区の除雪機械格納庫として維持	408	98	151,822			
5	守門防雪サブセンター・須原		1986	直営	達成済	○	○	○	○	○	2017	地区の除雪機械格納庫として維持	482	77	313,508			
6	守門防雪サブセンター・福山		1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2021	地区の除雪機械格納庫として維持	244	88	138,153			
7	守門防雪サブセンター・上条		1993	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	地区の除雪機械格納庫として維持	413	77	233,818			
8	入広瀬防雪センター・横根		2002	直営	達成済	○	○	○	○	○	2033	地区の除雪機械格納庫として維持	168	19	108,888			
9	入広瀬防雪センター・大栃山		1986	直営	達成済	○	○	○	○	○	2017	地区の除雪機械格納庫として維持	128	-6	82,920			
10	入広瀬防雪サブセンター・穴沢		2015	直営	達成済	○	○	○	○	○	2046	地区の除雪機械格納庫として維持	197	20		新築(2015)		
[A]合計										3,709	722	1,881,938						
(1)短期目標期間実績(A-C)										3,709	722	1,881,938						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										3,709	722	1,881,938						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										3,709	722	1,881,938						
[E]縮減数										0	0	0						

公共施設再編整備計画アクションプラン【行政系インフラ系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他施設】

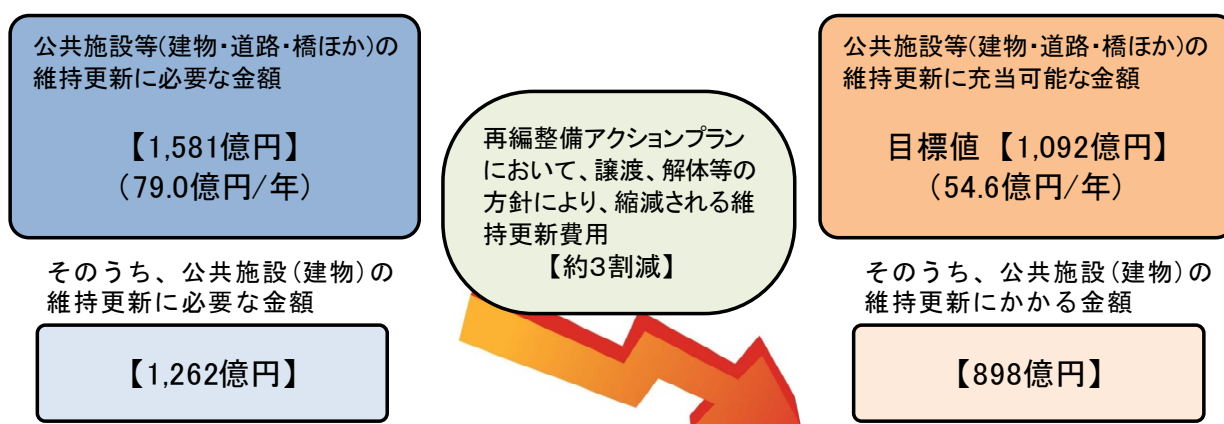
No.	施設名称	借地	建築年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新費 用 (千円)	複合機能	備考	国 県 補 助 金		
				最終年方針 2035(R17)年度	達成 目標年 度	短期目標スケジュール											到来年 度	到来以降の方針
						2021	2022	2023	2024	2025								
1	貸物件作業小屋・堀之内		1983	解体	2035	▲	▲	▲	▲	▲	2007	現借受者に売却または解体	113	-330	42,796			
2	旧堀之内企業庁舎		2000	直営	2035	○	○	○	○	○	2050	解体	875	534		企業会計より所管替え		
3	旧共同職業訓練施設・佐梨		1968	解体	2035	▲	▲	▲	▲	▲	2018	現借受者が退去後解体	480	-135	172,620			
4	旧広神へき地診療所		1978	解体	2030	○	○	○	○	○	2028	直営	398	127	206,918	契約満了後、解体または譲渡		
5	旧広神へき地診療所・車庫		2003	解体	2030	○	○	○	○	○	2034	直営	81	-48	35,578	契約満了後、解体または譲渡		
[A]合計										1,946	148	457,912						
(1)短期目標期間実績(A-C)										1,946	148	457,912						
[C]縮減数										0	0	0						
(2)短期目標期間(A-C-D)										1,946	148	457,912						
[D]縮減数										0	0	0						
計画最終年(A-E)										875	534	0						
[E]縮減数										-1,071	386	-457,912						

2 再編整備計画アクションプランによる縮減目標の達成状況について

総合管理計画における財政シミュレーションでは、今後20年間で「公共施設等の維持更新に必要な金額は1,581億円」、その間の歳入歳出の状況から「公共施設等の維持更新に充当可能な金額は1,092億円」と推計されたことから、総合管理計画の縮減目標を「公共施設の維持更新に必要な金額を1,581億円から『概ね30%』縮減し、1,092億円とする」としました。

ただし、この推計は、総合管理計画が公共施設(いわゆるハコモノ)に限らず、道路・橋りょう等のインフラも含めた計画であるため、それらの維持更新費用が含まれたものとなっています。そこで、総合管理計画で示された「公共施設の維持更新に必要な金額費用(1,581億円)」のうち、公共施設のみにかかる維持更新費用を推計すると「1,262億円」となっています。

また、再編整備計画アクションプランによって示された各施設の方針のうち、総合管理計画最終年(2035年度)までに譲渡、解体等を進めることにより、維持更新費用は「898億円」にまで縮減される見込みとなり、縮減率は約3割となり、概ね目標を達成できることとなりました。



しかし、上記の「公共施設(建物)の維持更新にかかる金額(898億円)」には、新規若しくは建替えによる建設及び50㎡未満の公共施設の建設費用及び大規模改修費が含まれていません。そのため、実際の維持更新にかかる金額は、膨れることが想定されます。

よって、今後は総合管理計画及び本計画を着実に実行するとともに、短期目標期間ごとにローリングを行いながら進捗管理をしていく必要があります。

表4 魚沼市公共施設再編整備計画アクションプランによる縮減目標達成状況

施設類型	中分類	小分類	現状(H28計画策定時)			第1期計画実績			第2期計画縮減目標				
			施設数	延床面積(m ²)	維持更新費用(千円)	施設数	延床面積(m ²)	維持更新費用(千円)	施設数	延床面積(m ²)	維持更新費用(千円)		
市民生活系施設	集会施設	地区集会施設	53	16,241	8,158,207	-3	-631	-298,726	-3	-652	-470,396		
	公営住宅	市営住宅	51	43,714	12,381,693	-1 ※1	-511	-169,415	-2	-471	-137,712		
		市有住宅	9	7,805	2,044,672	-2 ※2	-716	-214,540	-1	-130	-40,145		
	公園	公園	79	3,927	1,403,760	0	0	0	0	0	0		
	供給処理施設	ごみ処理場	1	5,747	2,553,025	0	0	0	0	0	0		
	その他施設	斎場	2	416	119,036	-1	-224	-80,482	0	0	0		
合計			195	77,850	26,660,393	-7	-2,081	-763,163	-6	-1,253	-648,253		
教育文化系施設	集会施設	公民館等	12	15,978	5,429,515	-2	-1,491	-596,552	-1	-1,516	-404,181		
	文化施設	文化会館	1	6,366	1,591,420	0	0	0	0	0	0		
		文化財	2	1,406	683,261	0	0	0	0	0	0		
	図書館	図書館等	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	博物館等	博物館・資料館	5	2,474	871,362	0	0	0	0	0	0		
			16	24,074	8,990,465	-1	-997	-491,888	-2	-1,592	-494,400		
			3	1,039	231,918	0	0	0	-1	-57	-26,248		
	スポーツ施設	野球場・運動公園	21	1,191	338,238	0	0	0	-1	0	0		
			学校	小学校	9	50,421	17,206,954	-1	-6,574	-2,454,086	0	0	0
			中学校	6	37,831	12,774,502	0	0	0	-1	-3,433	-1,132,890	
	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	11	13,647	3,877,287	-2	-1,317	-449,147	-1	-696	-321,859		
	幼児・児童施設	乳幼児・児童施設	4	2,425	915,266	-1	-483	-123,906	-1	-1,057	-488,578		
			その他施設	職員住宅	11	4,308	1,199,126	-3	-413	-157,077	-4	-660	-244,114
その他施設	その他施設(教育)	3	6,654	3,300,885	0	0	0	0	0	0			
合計			109	167,814	57,410,199	-10	-11,275	-4,272,656	-12	-9,011	-3,112,270		
産業系施設	産業系施設	スキー場	5	4,819	1,792,354	0	0	0	0	0	0		
		温泉施設	13	34,220	13,119,708	0	0	0	-2	-3,361	-2,006,898		
		観光施設	7	4,734	1,970,783	0	0	0	0	0	0		
		リース工場	10	4,643	2,706,241	-3	-782	-582,824	-6	-3,141	-1,715,417		
		農業振興施設	16	7,077	4,002,531	0	0	0	-2	-135	-87,971		
	供給処理施設	その他供給処理施設	1	4,927	985,374	0	0	0	0	0	0		
	その他施設	その他施設(産業)	17	681	195,415	-3	0	0	0	0	0		
合計			69	61,101	24,772,406	-6	-782	-582,824	-10	-6,637	-3,810,286		
保健福祉系施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	13	13,433	4,453,047	0	0	0	-2	-1,611	-446,853		
		その他福祉施設	1	1,450	369,920	0	0	0	0	0	0		
	障害福祉施設	障害福祉施設	2	1,265	550,069	0	0	0	0	0	0		
	保健施設	保健センター	3	3,892	887,215	0	0	0	0	0	0		
合計			19	20,040	6,260,251	0	0	0	-2	-1,611	-446,853		
行政系インフラ系施設	庁舎等	庁舎	6	19,453	8,265,504	0	0	0	-1	-2,568	-1,512,559		
	消防施設	消防署	2	4,238	460,513	0	0	0	0	0	0		
	その他行政系施設	その他行政系施設	9	3,512	1,881,938	0	0	0	0	0	0		
	その他施設	その他施設	4	1,071	457,912	0	0	0	0	0	0		
合計			21	28,275	11,065,867	0	0	0	-1	-2,568	-1,512,559		
合計			413	355,079	126,169,116	-23	-14,138	-5,618,643	-31	-21,080	-9,530,221		

※1 ほか2施設、一部解体による延床面積及び維持更新費用の減を含む

※2 ほか1施設、一部解体による延床面積及び維持更新費用の減を含む



Uonuma City
Niigata

「魚沼市公共施設再編整備計画」

(令和3年3月策定)

(令和4年3月一部改訂)

〔編 集〕魚沼市行政改革推進本部
(事務局) 魚沼市総務政策部企画政策課

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地

T E L : 025-792-1425

F A X : 025-792-9500

E-mail : kikaku@city.uonuma.lg.jp